



## 令和3年経済センサス-活動調査(確報) 産業横断的集計結果の概要(群馬県版)

### 結果の概要

#### I 事業所の状況(事業所に関する集計)

##### 1 事業所数及び従業者数

- (1) 全国との比較..... 1
- (2) 産業分類別の構成..... 1
- (3) 従業者数の男女構成..... 6
- (4) 経営組織別の構成..... 7
- (5) 従業者規模別の構成..... 9
- (6) 従業上の地位別の構成..... 11
- (7) 他からの出向・派遣従業者別の構成..... 13
- (8) 開設時期別の構成..... 14

##### 2 市町村別事業所数及び従業者数

- (1) 事業所数..... 15
- (2) 従業者数..... 15
- (3) 1事業所当たり従業者数..... 15
- (4) 産業大分類別の構成..... 16
- (5) 「卸売業、小売業」の構成..... 18
- (6) 「製造業」の構成..... 20

##### 3 売上高及び純付加価値額

- (1) 全国との比較..... 22
- (2) 産業大分類別の構成..... 22

##### 4 市町村別売上高及び純付加価値額

- (1) 売上高..... 25
- (2) 純付加価値額..... 26

##### 5 都道府県順位及び市町村順位(参考)

- (1) 都道府県順位..... 27
- (2) 市町村順位..... 29

#### II 企業等の状況

- 1 全国との比較..... 31
- 2 産業分類別の企業数、売上高及び純付加価値額..... 31
- 3 事業活動別売上高..... 34
- 4 経営組織別の状況..... 35
- 5 単一・複数別の企業の状況..... 36
- 6 資本金階級別の状況..... 37
- 7 市町村別の状況..... 38

令和3年6月1日現在

群 馬 県

## 調 査 の 概 要

- 【目 的】 令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。
- 【調 査 日】 令和3年6月1日
- 【調査対象】 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行いました。
- ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- 【調査事項】 事業所の所在地、事業の種類、従業者数、開設時期などの基本的な項目のほか、売上(収入)金額や費用などの経理事項等

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この「結果の概要」は、総務省・経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」の確報集計結果に基づき、群馬県分について取りまとめたものです。
- 2 売上(収入)金額(以下「売上高」という。)、費用等の経理事項は令和2年1年間、経営組織、従業者等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。
- 3 「売上高」及び「付加価値額」
  - ① 企業については、群馬県内に本社のある企業のうち必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計しています。
  - ② 事業所については、本社の所在地に関わらず群馬県内にある支店・営業所・工場等の事業所のうち必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
  - ③ 事業所単位の売上高は、以下の産業においては、調査票で事業所ごとの売上高を把握していないため、国が参考として当該産業の事業所の売上高を試算し、全産業の売上高(試算値)を地域別に集計しています。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
  - ④ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することによって、全産業について集計しています。
- 4 経理事項における消費税の取扱いについては、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計しています。なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率(10%)と異なります。
- 5 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
- 6 該当数値がないもの及び該当数値が公表されていないものは「-」で表示してあります。
- 7 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- 8 調査対象の事業所(企業等)は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では把握が困難だった事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っています。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章しています。

# I 事業所の状況（事業所に関する集計）

## 1 事業所数及び従業者数

### (1) 全国との比較

#### ア 事業所数

本県の事業所数は、事業内容等不詳を含めると9万1,873事業所で、全国第18位（全国に占める割合1.6%）となっている。平成28年経済センサス-活動調査（以下「28年活動調査」という。）と比べると、0.1%減少している。

また、事業内容等不詳を除いた事業所は8万5,003事業所で、全国第18位（全国に占める割合1.6%）となっている。28年活動調査と比べると、5.8%減少している（表I-1-1、表I-5-1のとおり）。

表I-1-1 事業所数

区 分		【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	全国に占め る割合 (%)	全国 順位
群馬県	総計(事業内容等不詳を含む)	92,006	91,873	▲ 0.1	1.6	18
	合計(事業内容等不詳を除く)	90,231	85,003	▲ 5.8	1.6	18
全 国	総計(事業内容等不詳を含む)	5,578,975	5,844,088	4.8	100.0	-
	合計(事業内容等不詳を除く)	5,340,783	5,156,063	▲ 3.5	100.0	-

#### イ 従業者数

本県の従業者数は89万5,790人で、全国第17位（全国に占める割合1.5%）となっている。28年活動調査と比べると、0.6%減少している（表I-1-2、表I-5-1のとおり）。

表I-1-2 従業者数

区 分	【参考】 平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	全国に占め る割合 (%)	全国 順位	1事業所 当たり従業者 数(人)
群馬県	900,921	895,790	▲ 0.6	1.5	17	10.5
全 国	56,872,826	57,949,915	1.9	100.0	-	11.2

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

### (2) 産業分類別の構成

#### ア 産業大分類別事業所数及び従業者数

##### (ア) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1万9,722事業所（全産業の23.2%）と最も多く、次いで「製造業」が9,737事業所（同11.5%）、「建設業」が9,424事業所（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の45.8%を占めている。また、第三次産業で76.4%を占めている（表I-1-3、図I-1-1のとおり）。

##### (イ) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が22万5,230人（全産業の25.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が16万4,361人（同18.3%）、「医療、福祉」が12万1,602人（同13.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の57.0%を占めている。また、第三次産業で67.5%を占めている（表I-1-3、図I-1-1のとおり）。

##### (ウ) 1事業所当たり従業者数

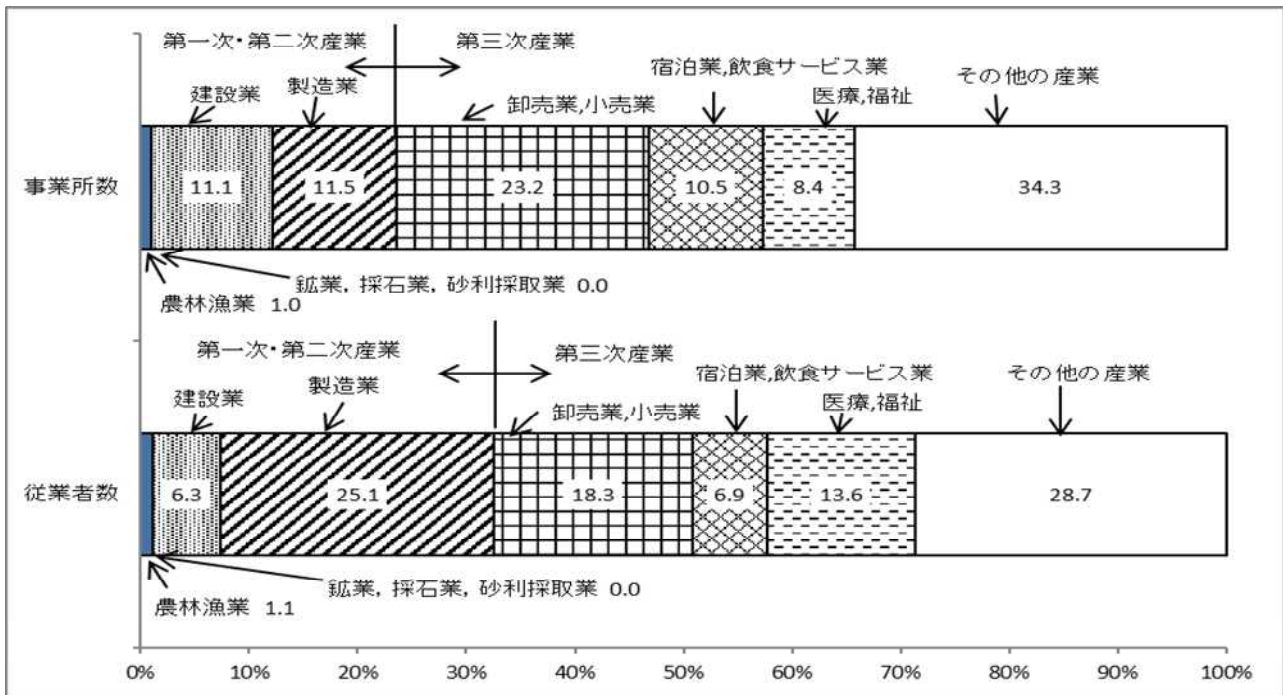
産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が25.0人と最も多く、次いで「製造業」が23.1人、「医療、福祉」が17.0人などとなっている（表I-1-3のとおり）。

表 I - 1 - 3 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	【参考】 平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	【参考】 平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減 (人)
総計(事業内容等不詳を含む)	92,006	91,873	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	90,231	85,003	▲ 5.8	100.0	900,921	895,790	▲ 0.6	100.0	10.0	10.5	0.5
農林漁業(個人経営を除く)	641	835	30.3	1.0	6,932	9,420	35.9	1.1	10.8	11.3	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	29	▲ 3.3	0.0	205	212	3.4	0.0	6.8	7.3	0.5
建設業	10,205	9,424	▲ 7.7	11.1	58,817	56,301	▲ 4.3	6.3	5.8	6.0	0.2
製造業	10,812	9,737	▲ 9.9	11.5	227,992	225,230	▲ 1.2	25.1	21.1	23.1	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	83	290	249.4	0.3	2,804	2,571	▲ 8.3	0.3	33.8	8.9	▲ 24.9
情報通信業	547	598	9.3	0.7	8,636	8,619	▲ 0.2	1.0	15.8	14.4	▲ 1.4
運輸業, 郵便業	1,986	2,009	1.2	2.4	48,245	50,235	4.1	5.6	24.3	25.0	0.7
卸売業, 小売業	21,846	19,722	▲ 9.7	23.2	167,404	164,361	▲ 1.8	18.3	7.7	8.3	0.6
金融業, 保険業	1,425	1,407	▲ 1.3	1.7	20,204	19,820	▲ 1.9	2.2	14.2	14.1	▲ 0.1
不動産業, 物品賃貸業	5,578	5,298	▲ 5.0	6.2	16,261	15,867	▲ 2.4	1.8	2.9	3.0	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	3,235	3,325	2.8	3.9	22,772	23,764	4.4	2.7	7.0	7.1	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	10,444	8,884	▲ 14.9	10.5	73,256	62,191	▲ 15.1	6.9	7.0	7.0	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	8,147	7,576	▲ 7.0	8.9	37,599	33,022	▲ 12.2	3.7	4.6	4.4	▲ 0.2
教育, 学習支援業	2,454	2,397	▲ 2.3	2.8	22,771	24,943	9.5	2.8	9.3	10.4	1.1
医療, 福祉	6,718	7,170	6.7	8.4	113,141	121,602	7.5	13.6	16.8	17.0	0.2
複合サービス事業	506	475	▲ 6.1	0.6	7,546	6,300	▲ 16.5	0.7	14.9	13.3	▲ 1.6
サービス業(他に分類されないもの)	5,574	5,827	4.5	6.9	66,336	71,332	7.5	8.0	11.9	12.2	0.3

注: 産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I - 1 - 1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



## イ 「卸売業、小売業」における産業分類別の構成

### (ア) 産業中分類別事業所数及び従業者数

#### a 事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「その他の小売業」が 5,516 事業所（「卸売業、小売業」全体の 28.0%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 4,055 事業所（同 20.6%）、「機械器具小売業」が 2,739 事業所（同 13.9%）などとなっている（表 I-1-4 のとおり）。

#### b 従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「飲食料品小売業」が 4 万 6,560 人（「卸売業、小売業」全体の 28.3%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が 3 万 8,856 人（同 23.6%）、「機械器具小売業」が 1 万 7,373 人（同 10.6%）などとなっている（表 I-1-4 のとおり）。

表 I-1-4 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数			
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	大分類 に占める 割合(%)	【参考】 平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	大分類 に占める 割合(%)
I 卸売業、小売業	21,846	19,722	▲ 9.7	100.0	167,404	164,361	▲ 1.8	100.0
50 各種商品卸売業（注1）	18	18	0.0	0.1	66	134	103.0	0.1
51 繊維・衣服等卸売業	196	164	▲ 16.3	0.8	1,119	863	▲ 22.9	0.5
52 飲食料品卸売業	1,071	952	▲ 11.1	4.8	11,101	10,241	▲ 7.7	6.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,360	1,308	▲ 3.8	6.6	9,279	9,684	▲ 4.4	5.9
54 機械器具卸売業	1,547	1,514	▲ 2.1	7.7	14,859	15,542	▲ 4.6	9.5
55 その他の卸売業（注2）	1,085	1,046	▲ 3.6	5.3	9,735	8,859	▲ 9.0	5.4
56 各種商品小売業（注3）	52	38	▲ 26.9	0.2	3,312	2,822	▲ 14.8	1.7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,840	1,587	▲ 13.8	8.0	8,895	8,037	▲ 9.6	4.9
58 飲食料品小売業	4,867	4,055	▲ 16.7	20.6	47,196	46,560	▲ 1.3	28.3
59 機械器具小売業	2,860	2,739	▲ 4.2	13.9	17,397	17,373	▲ 0.1	10.6
60 その他の小売業（注4）	5,994	5,516	▲ 8.0	28.0	38,928	38,856	▲ 0.2	23.6
61 無店舗小売業	942	778	▲ 17.4	3.9	5,436	5,339	▲ 1.8	3.2

注1：総合商社（従業者が常時100人以上のもの）、貿易商社（従業者が常時100人以上のもの）など

注2：医薬品・化粧品等卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、紙・紙製品卸売業など

注3：百貨店、総合スーパーなど

注4：医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文具具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業など

注5：中分類不詳の事業所を含むため、中分類の合計と大分類の値が一致しない場合がある。

### (イ) 産業小分類別事業所数及び従業者数

#### a 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「自動車小売業」が 1,902 事業所（「卸売業、小売業」全体の 9.6%）と最も多く、次いで「その他の飲食料品小売業」が 1,838 事業所（同 9.3%）、「医薬品・化粧品小売業」が 1,500 事業所（同 7.6%）などとなっている（表 I-1-5 のとおり）。

表 I-1-5 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数（事業所数上位 10 分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数 (人)	合計に占 める割合 (%)
		事業所数	合計に占 める割合 (%)		
	I 卸売業、小売業	19,722	100.0	164,361	100.0
1	591 自動車小売業	1,902	9.6	12,299	7.5
2	589 その他の飲食料品小売業（注1）	1,838	9.3	19,185	11.7
3	603 医薬品・化粧品小売業	1,500	7.6	10,527	6.4
4	609 他に分類されない小売業（注2）	1,337	6.8	10,288	6.3
5	586 菓子・パン小売業	959	4.9	5,069	3.1
6	605 燃料小売業	954	4.8	6,164	3.8
7	541 産業機械器具卸売業	688	3.5	5,168	3.1
8	573 婦人・子供服小売業	673	3.4	3,420	2.1
9	593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	672	3.4	4,423	2.7
10	559 他に分類されない卸売業（注3）	606	3.1	4,479	2.7

注1：コンビニエンスストア、料理品小売業、米穀類小売業、飲料小売業、茶類小売業、牛乳小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

注2：花・植木小売業、たばこ・喫煙具専門小売業、ホームセンター、ジュエリー製品小売業、建築材料小売業、中古品小売業など

注3：代理商、仲立業、金物卸売業、肥料・飼料卸売業、スポーツ用品卸売業、娯楽用品・がん具卸売業、たばこ卸売業、書籍・雑誌卸売業など

**b 従業者数**

産業小分類別に従業者数をみると、「その他の飲食料品小売業」が1万9,185人（「卸売業、小売業」全体の11.7%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1万7,898人（同10.9%）、「自動車小売業」が1万2,299人（同7.5%）などとなっている（表I-1-6のとおり）。

表I-1-6 「卸売業、小売業」における産業小分類別従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産 業 小 分 類	従業者数		事業所数	
		(人)	合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)
	I 卸売業、小売業	164,361	100.0	19,722	100.0
1	589 その他の飲食料品小売業（注1）	19,185	11.7	1,838	9.3
2	581 各種食料品小売業	17,898	10.9	366	1.9
3	591 自動車小売業	12,299	7.5	1,902	9.6
4	603 医薬品・化粧品小売業	10,527	6.4	1,500	7.6
5	609 他に分類されない小売業（注2）	10,288	6.3	1,337	6.8
6	605 燃料小売業	6,164	3.8	954	4.8
7	606 書籍・文房具小売業	5,561	3.4	358	1.8
8	541 産業機械器具卸売業	5,168	3.1	688	3.5
9	586 菓子・パン小売業	5,069	3.1	959	4.9
10	521 農畜産物・水産物卸売業	5,066	3.1	455	2.3

注1：コンビニエンスストア、料理品小売業、牛乳小売業、米穀類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、飲料小売業、茶類小売業など  
 注2：ホームセンター、花・植木小売業、中古品小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業、ペット・ペット用品小売業など

**ウ 「製造業」における産業分類別の構成**

**(ア) 産業中分類別事業所数及び従業者数**

**a 事業所数**

産業中分類別に事業所数をみると、「金属製品製造業」が1,442事業所（「製造業」全体の14.8%）と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が983事業所（同10.1%）、「繊維工業」が873事業所（同9.0%）などとなっている（表I-1-7のとおり）。

**b 従業者数**

産業中分類別に従業者数をみると、「輸送用機械器具製造業」が4万7,528人（「製造業」全体の21.1%）と最も多く、次いで「食料品製造業」が3万770人（同13.7%）、「金属製品製造業」が2万254人（同9.0%）などとなっている（表I-1-7のとおり）。

表I-1-7 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

産 業 中 分 類	事 業 所 数				従 業 者 数			
	【参考】平成28年	令和3年	増減率 (%)	大分類に占める割合 (%)	【参考】平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	大分類に占める割合 (%)
E 製造業	10,812	9,737	▲ 9.9	100.0	227,992	225,230	▲ 1.2	100.0
09 食料品製造業	876	802	▲ 8.4	8.2	27,538	30,770	▲ 11.7	13.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	106	102	▲ 3.8	1.0	4,815	3,974	▲ 17.5	1.8
11 繊維工業	1,120	873	▲ 22.1	9.0	6,541	5,289	▲ 19.1	2.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	259	245	▲ 5.4	2.5	2,935	2,595	▲ 11.6	1.2
13 家具・装備品製造業	479	389	▲ 18.8	4.0	3,333	2,920	▲ 12.4	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	159	151	▲ 5.0	1.6	2,662	2,841	▲ 6.7	1.3
15 印刷・同関連業	405	361	▲ 10.9	3.7	4,417	4,194	▲ 5.0	1.9
16 化学工業	141	147	▲ 4.3	1.5	8,773	9,657	▲ 10.1	4.3
17 石油製品・石炭製品製造業	26	25	▲ 3.8	0.3	207	217	▲ 4.8	0.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	792	747	▲ 5.7	7.7	18,461	18,694	▲ 1.3	8.3
19 ゴム製品製造業	96	78	▲ 18.8	0.8	2,542	2,442	▲ 3.9	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	22	27	▲ 22.7	0.3	125	106	▲ 15.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	322	302	▲ 6.2	3.1	3,901	3,906	▲ 0.1	1.7
22 鉄鋼業	194	150	▲ 22.7	1.5	4,323	4,482	▲ 3.7	2.0
23 非鉄金属製造業	148	119	▲ 19.6	1.2	3,291	3,336	▲ 1.4	1.5
24 金属製品製造業	1,570	1,442	▲ 8.2	14.8	19,986	20,254	▲ 1.3	9.0
25 はん用機械器具製造業	365	391	▲ 7.1	4.0	9,078	10,121	▲ 11.5	4.5
26 生産用機械器具製造業	1,051	983	▲ 6.5	10.1	12,651	13,361	▲ 5.6	5.9
27 業務用機械器具製造業	309	284	▲ 8.1	2.9	9,668	6,913	▲ 28.5	3.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	241	212	▲ 12.0	2.2	8,082	6,871	▲ 15.0	3.1
29 電気機械器具製造業	526	464	▲ 11.8	4.8	17,511	16,244	▲ 7.2	7.2
30 情報通信機械器具製造業	83	70	▲ 15.7	0.7	3,259	3,390	▲ 4.0	1.5
31 輸送用機械器具製造業	918	825	▲ 10.1	8.5	48,991	47,528	▲ 3.0	21.1
32 その他の製造業（注1）	599	548	▲ 8.5	5.6	4,775	5,125	▲ 7.3	2.3

注1：がん具・運動用具製造業、畳等生活雑貨製品製造業、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業など  
 注2：中分類不詳の事業所を含むため、中分類の合計と大分類の値が一致しない場合がある。

(イ) 産業小分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「自動車・同附属品製造業」が722事業所（「製造業」全体の7.4%）と最も多く、次いで「建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）」が627事業所（同6.4%）、「その他の生産用機械・同部分品製造業」が412事業所（同4.2%）などとなっている（表I-1-8のとおり）。

表I-1-8 「製造業」における産業小分類別事業所数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数	
			合計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)
	E 製造業	9,737	100.0	225,230
1	311 自動車・同附属品製造業	722	7.4	45,284
2	244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	627	6.4	7,350
3	269 その他の生産用機械・同部分品製造業（注1）	412	4.2	4,342
4	099 その他の食料品製造業（注2）	354	3.6	16,874
5	151 印刷業	315	3.2	3,667
6	183 工業用プラスチック製品製造業	312	3.2	7,757
7	245 金属素形材製品製造業	283	2.9	4,351
8	119 その他の繊維製品製造業（注3）	279	2.9	1,956
9	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器を除く）	252	2.6	5,067
10	329 他に分類されない製造業（注4）	244	2.5	2,056

注1: 金属用金型・同部分品・附属品製造業、非金属用金型・同部分品・附属品製造業など

注2: めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、そう(惣)菜製造業、冷凍調理食品製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

注3: 刺しゅう業、寝具製造業、帆布製品製造業など

注4: 煙火製造業、看板・標識機械製造業など

b 従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「自動車・同附属品製造業」が4万5,284人（「製造業」全体の20.1%）と最も多く、次いで「その他の食料品製造業」が1万6,874人（同7.5%）、「工業用プラスチック製品製造業」が7,757人（同3.4%）などとなっている（表I-1-9のとおり）。

表I-1-9 「製造業」における産業小分類別従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	従業者数 (人)	事業所数	
			合計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)
	E 製造業	225,230	100.0	9,737
1	311 自動車・同附属品製造業	45,284	20.1	722
2	099 その他の食料品製造業（注1）	16,874	7.5	354
3	183 工業用プラスチック製品製造業	7,757	3.4	312
4	244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	7,350	3.3	627
5	189 その他のプラスチック製品製造業（注2）	6,798	3.0	207
6	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	5,193	2.3	201
7	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器を除く）	5,067	2.2	252
8	091 畜産食料品製造業	4,774	2.1	122
9	097 パン・菓子製造業	4,678	2.1	140
10	259 その他のはん用機械・同部分品製造業（注3）	4,576	2.0	207

注1: そう(惣)菜製造業、めん類製造業、すし・弁当・調理パン製造業、冷凍調理食品製造業、豆腐・油揚げ製造業など

注2: プラスチック製容器製造業、プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業など

注3: 消火器具・消火装置製造業、パイプ加工・パイプ附属品加工業、玉軸受・ころ軸受製造業など

### (3) 従業者数の男女構成

#### ア 従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が16万443人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が8万1,588人、「建設業」が4万4,941人などとなっている。女性は「医療，福祉」が8万5,519人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が8万1,073人、「製造業」が6万4,701人などとなっている（表I-1-10のとおり）。

表I-1-10 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	【参考】 平成28年 (人)			令和3年 (人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全産業	900,921	512,459	385,377	895,790	505,741	384,201	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.3
農林漁業(個人経営を除く)	6,932	4,874	2,025	9,420	6,732	2,683	35.9	38.1	32.5
鉱業，採石業，砂利採取業	205	173	32	212	179	33	3.4	3.5	3.1
建設業	58,817	47,506	11,223	56,301	44,941	11,326	▲ 4.3	▲ 5.4	0.9
製造業	227,992	162,939	64,749	225,230	160,443	64,701	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,804	2,423	374	2,571	2,078	493	▲ 8.3	▲ 14.2	31.8
情報通信業	8,636	6,153	2,457	8,619	6,031	2,539	▲ 0.2	▲ 2.0	3.3
運輸業，郵便業	48,245	38,218	9,760	50,235	39,646	10,472	4.1	3.7	7.3
卸売業，小売業	167,404	85,063	81,732	164,361	81,588	81,073	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 0.8
金融業，保険業	20,204	9,308	10,847	19,820	8,666	10,998	▲ 1.9	▲ 6.9	1.4
不動産業，物品賃貸業	16,261	9,058	7,169	15,867	8,962	6,902	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.7
学術研究，専門・技術サービス業	22,772	15,600	7,114	23,764	15,979	7,770	4.4	2.4	9.2
宿泊業，飲食サービス業	73,256	29,179	43,866	62,191	25,016	35,473	▲ 15.1	▲ 14.3	▲ 19.1
生活関連サービス業，娯楽業	37,599	15,871	21,622	33,022	14,149	18,854	▲ 12.2	▲ 10.8	▲ 12.8
教育，学習支援業	22,771	10,891	11,861	24,943	10,433	14,510	9.5	▲ 4.2	22.3
医療，福祉	113,141	30,928	81,458	121,602	34,196	85,519	7.5	10.6	5.0
複合サービス事業	7,546	4,393	3,153	6,300	3,547	2,753	▲ 16.5	▲ 19.3	▲ 12.7
サービス業(他に分類されないもの)	66,336	39,882	25,935	71,332	43,155	28,102	7.5	8.2	8.4

注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2: 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

#### イ 構成比

産業大分類別に男女別従業者数の構成比をみると、男性は「鉱業，採石業，砂利採取業」が84.4%と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が80.8%、「建設業」が79.8%などとなっている。女性は「医療，福祉」が70.3%と最も多く、次いで「教育，学習支援業」が58.2%、「生活関連サービス業，娯楽業」が57.1%などとなっている（表I-1-11、図I-1-2のとおり）。

表I-1-11 産業大分類、男女別従業者数の構成比

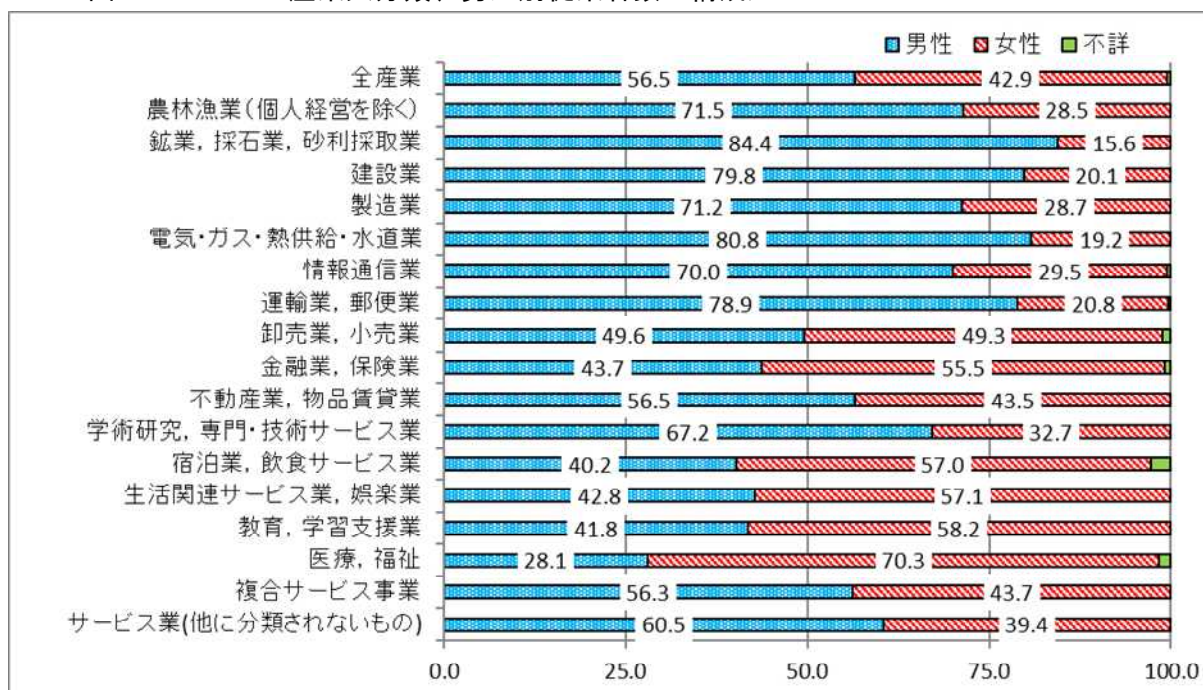
産業大分類	【参考】 平成28年 (%)		令和3年 (%)		構成比増減 (%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業	56.9	42.8	56.5	42.9	▲ 0.4	0.1
農林漁業(個人経営を除く)	70.3	29.2	71.5	28.5	1.2	▲ 0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	84.4	15.6	84.4	15.6	0.0	0.0
建設業	80.8	19.1	79.8	20.1	▲ 1.0	1.0
製造業	71.5	28.4	71.2	28.7	▲ 0.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	86.4	13.3	80.8	19.2	▲ 5.6	5.9
情報通信業	71.2	28.5	70.0	29.5	▲ 1.2	1.0
運輸業，郵便業	79.2	20.2	78.9	20.8	▲ 0.3	0.6
卸売業，小売業	50.8	48.8	49.6	49.3	▲ 1.2	0.5
金融業，保険業	46.1	53.7	43.7	55.5	▲ 2.4	1.8
不動産業，物品賃貸業	55.7	44.1	56.5	43.5	0.8	▲ 0.6
学術研究，専門・技術サービス業	68.5	31.2	67.2	32.7	▲ 1.3	1.5
宿泊業，飲食サービス業	39.8	59.9	40.2	57.0	0.4	▲ 2.9
生活関連サービス業，娯楽業	42.2	57.5	42.8	57.1	0.6	▲ 0.4
教育，学習支援業	47.8	52.1	41.8	58.2	▲ 6.0	6.1
医療，福祉	27.3	72.0	28.1	70.3	0.8	▲ 1.7
複合サービス事業	58.2	41.8	56.3	43.7	▲ 1.9	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	60.1	39.1	60.5	39.4	0.4	0.3

注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2: 「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。



図 I - 1 - 2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



(4) 経営組織別の構成

ア 事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が4万7,051事業所(総数に占める割合55.4%)と最も多く、次いで「個人」が3万110事業所(同35.4%)、「会社以外の法人」が7,489事業所(同8.8%)、「法人でない団体」が353事業所(同0.4%)の順となっており、法人の事業所が全体の64.2%を占めている(表I-1-12のとおり)。

(イ) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が68万3,040人(総数に占める割合76.3%)と最も多く、次いで「会社以外の法人」が13万3,772人(同14.9%)、「個人」が7万7,682人(同8.7%)、「法人でない団体」が1,296人(同0.1%)の順となっており、法人の従業者数が全体の91.2%を占めている(表I-1-12のとおり)。

表 I - 1 - 12 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	【参考】 平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
合計	90,231	85,003	▲ 5.8	100.0	900,921	895,790	▲ 0.6	100.0
個人	37,198	30,110	▲ 19.1	35.4	98,313	77,682	▲ 21.0	8.7
法人	52,701	54,540	3.5	64.2	801,265	816,812	1.9	91.2
会社	46,227	47,051	1.8	55.4	676,143	683,040	1.0	76.3
会社以外の法人	6,474	7,489	15.7	8.8	125,122	133,772	6.9	14.9
法人でない団体	332	353	6.3	0.4	1,343	1,296	▲ 3.5	0.1

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## イ 産業大分類別事業所数及び従業者数

### (ア) 事業所数

産業大分類別に経営組織別の事業所数をみると、「個人」及び「会社」では「卸売業、小売業」が最も多く、それぞれ 5,856 事業所（全産業の 19.4%）、1 万 3,382 事業所（同 28.4%）となっている。「会社以外の法人」では「医療、福祉」が 3,016 事業所（同 40.3%）で最も多く、「法人でない団体」では「サービス業(他に分類されないもの)」が 202 事業所（同 57.2%）で最も多くなっている（表 I-1-13 のとおり）。

表 I-1-13 産業大分類、経営組織別事業所数

産業大分類	総数	個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体		
		全産業に占める割合(%)	個人	全産業に占める割合(%)	法人	全産業に占める割合(%)	会社	全産業に占める割合(%)	会社以外の法人	全産業に占める割合(%)	法人でない団体	
全産業	85,003	100.0	30,110	100.0	54,540	100.0	47,051	100.0	7,489	100.0	353	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	835	1.0	-	-	830	1.5	593	1.3	237	3.2	5	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.0	1	0.0	28	0.1	26	0.1	2	0.0	-	-
建設業	9,424	11.1	2,897	9.6	6,525	12.0	6,499	13.8	26	0.3	2	0.6
製造業	9,737	11.5	2,400	8.0	7,332	13.4	7,283	15.5	49	0.7	5	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	290	0.3	12	0.0	275	0.5	270	0.6	5	0.1	3	0.8
情報通信業	598	0.7	22	0.1	575	1.1	561	1.2	14	0.2	1	-
運輸業、郵便業	2,009	2.4	84	0.3	1,919	3.5	1,876	4.0	43	0.6	6	1.7
卸売業、小売業	19,722	23.2	5,856	19.4	13,844	25.4	13,382	28.4	462	6.2	22	6.2
金融業、保険業	1,407	1.7	70	0.2	1,337	2.5	1,002	2.1	335	4.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	5,298	6.2	2,188	7.3	3,104	5.7	2,999	6.4	105	1.4	6	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	3,325	3.9	1,508	5.0	1,812	3.3	1,593	3.4	219	2.9	5	1.4
宿泊業、飲食サービス業	8,884	10.5	5,162	17.1	3,719	6.8	3,642	7.7	77	1.0	3	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	7,576	8.9	5,153	17.1	2,414	4.4	2,258	4.8	156	2.1	9	2.5
教育、学習支援業	2,397	2.8	1,242	4.1	1,147	2.1	687	1.5	460	6.1	8	2.3
医療、福祉	7,170	8.4	2,428	8.1	4,667	8.6	1,651	3.5	3,016	40.3	75	21.2
複合サービス事業	475	0.6	23	0.1	451	0.8	300	0.6	151	2.0	1	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	5,827	6.9	1,064	3.5	4,561	8.4	2,429	5.2	2,132	28.5	202	57.2

注：産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

### (イ) 従業者数

産業大分類別に経営組織別の従業者数をみると、「個人」では「卸売業、小売業」が 1 万 8,397 人（全産業の 23.7%）で最も多くなっているが、「会社」では「製造業」が 21 万 8,421 人（同 32.0%）で最も多くなっている。「会社以外の法人」では「医療、福祉」が 8 万 7,690 人（同 65.6%）で最も多く、「法人でない団体」では「サービス業(他に分類されないもの)」が 483 人（同 37.3%）で最も多くなっている（表 I-1-14 のとおり）。

表 I-1-14 産業大分類、経営組織別従業者数

産業大分類	総数(人)	個人(人)		法人(人)		会社(人)		会社以外の法人(人)		法人でない団体(人)		
		全産業に占める割合(%)	個人(人)	全産業に占める割合(%)	法人(人)	全産業に占める割合(%)	会社(人)	全産業に占める割合(%)	会社以外の法人(人)	全産業に占める割合(%)	法人でない団体(人)	
全産業	895,790	100.0	77,682	100.0	816,812	100.0	683,040	100.0	133,772	100.0	1,296	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	9,420	1.1	-	-	9,398	1.2	5,915	0.9	3,483	2.6	22	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	212	0.0	1	0.0	211	0.0	208	0.0	3	0.0	-	-
建設業	56,301	6.3	5,723	7.4	50,576	6.2	50,462	7.4	114	0.1	2	0.2
製造業	225,230	25.1	5,981	7.7	219,233	26.8	218,421	32.0	812	0.6	16	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,571	0.3	25	0.0	2,535	0.3	2,526	0.4	9	0.0	11	0.8
情報通信業	8,619	1.0	34	0.0	8,582	1.1	8,463	1.2	119	0.1	3	-
運輸業、郵便業	50,235	5.6	202	0.3	50,009	6.1	49,710	7.3	299	0.2	24	1.9
卸売業、小売業	164,361	18.3	18,397	23.7	145,846	17.9	140,778	20.6	5,068	3.8	118	9.1
金融業、保険業	19,820	2.2	111	0.1	19,709	2.4	15,171	2.2	4,538	3.4	-	-
不動産業、物品賃貸業	15,867	1.8	3,096	4.0	12,736	1.6	11,786	1.7	950	0.7	35	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	23,764	2.7	4,387	5.6	19,360	2.4	17,083	2.5	2,277	1.7	17	1.3
宿泊業、飲食サービス業	62,191	6.9	14,763	19.0	47,405	5.8	46,864	6.9	541	0.4	23	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	33,022	3.7	9,356	12.0	23,626	2.9	21,967	3.2	1,659	1.2	40	3.1
教育、学習支援業	24,943	2.8	2,781	3.6	22,148	2.7	6,245	0.9	15,903	11.9	14	1.1
医療、福祉	121,602	13.6	10,487	13.5	110,636	13.5	22,946	3.4	87,690	65.6	479	37.0
複合サービス事業	6,300	0.7	63	0.1	6,228	0.8	3,417	0.5	2,811	2.1	9	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	71,332	8.0	2,275	2.9	68,574	8.4	61,078	8.9	7,496	5.6	483	37.3

注：産業別の「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5) 従業者規模別の構成

ア 事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が4万9,728事業所（合計に占める割合58.5%）と最も多く、次いで「5～9人」が1万5,589事業所（同18.3%）、「10～19人」が1万150事業所（同11.9%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の76.8%を占めている（表I-1-15のとおり）。

(イ) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が13万6,880人（合計に占める割合15.3%）と最も多く、次いで「300人以上」が11万6,384人（同13.0%）、「50～99人」が11万4,868人（同12.8%）などとなっており、従業者10人以上の事業所が全体の77.1%を占めている（表I-1-15のとおり）。

表I-1-15 従業者規模別の事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	【参考】 平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	90,231	85,003	▲ 5.8	100.0	900,921	895,790	▲ 0.6	100.0
1～4人	53,898	49,728	▲ 7.7	58.5	113,560	102,896	▲ 9.4	11.5
5～9人	16,606	15,589	▲ 6.1	18.3	109,407	102,513	▲ 6.3	11.4
10～19人	10,460	10,150	▲ 3.0	11.9	141,468	136,880	▲ 3.2	15.3
20～29人	3,617	3,668	1.4	4.3	86,129	87,548	1.6	9.8
30～49人	2,611	2,639	1.1	3.1	98,273	100,073	1.8	11.2
50～99人	1,663	1,679	1.0	2.0	113,911	114,868	0.8	12.8
100～199人	602	667	10.8	0.8	82,537	89,539	8.5	10.0
200～299人	159	185	16.4	0.2	38,932	45,089	15.8	5.0
300人以上	193	186	▲ 3.6	0.2	116,704	116,384	▲ 0.3	13.0
出向・派遣従業者のみ	422	512	21.3	0.6	—	—	—	—

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## イ 産業大分類別の構成

### (ア) 事業所数

産業大分類別に従業者規模別の事業所数構成比をみると、16の産業で「1～4人」が最も高く、中でも「不動産業、物品賃貸業」では86.6%となっている。なお、「運輸業、郵便業」は「1～4人」と「10～19人」が同率の21.5%となっており、実数は「10～19人」が最も高くなっている（表I-1-16のとおり）。

表I-1-16 産業大分類、従業者規模別の事業所数とその構成比

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
実数 (人)	全産業	85,003	49,728	15,589	10,150	3,668	2,639	1,679	667	185	186	512
	農林漁業(個人経営を除く)	835	303	216	189	53	48	16	5	-	-	5
	鉱業、採石業、砂利採取業	29	14	8	4	3	-	-	-	-	-	-
	建設業	9,424	6,011	2,068	884	237	133	65	9	6	2	9
	製造業	9,737	4,374	1,838	1,341	736	588	424	244	76	88	28
	電気・ガス・熱供給・水道業	290	215	31	16	5	6	9	4	1	-	3
	情報通信業	598	318	111	68	33	29	19	11	1	3	5
	運輸業、郵便業	2,009	431	383	432	248	265	157	53	12	6	22
	卸売業、小売業	19,722	11,116	4,033	2,831	777	432	283	92	19	10	129
	金融業、保険業	1,407	525	292	301	114	95	55	5	2	2	16
	不動産業、物品賃貸業	5,298	4,589	432	177	34	23	9	5	-	-	29
	学術研究、専門・技術サービス業	3,325	2,336	574	242	68	31	27	18	4	5	20
	宿泊業、飲食サービス業	8,884	5,417	1,732	998	397	202	89	13	4	1	31
	生活関連サービス業、娯楽業	7,576	6,150	670	407	126	99	56	7	4	-	57
	教育、学習支援業	2,397	1,542	276	213	130	142	44	13	7	6	24
	医療、福祉	7,170	2,382	1,983	1,469	502	380	279	91	24	36	24
複合サービス事業	475	218	134	69	26	4	8	13	1	1	1	
サービス業(他に分類されないもの)	5,827	3,787	808	509	179	162	139	84	24	26	109	
構成比 (%)	全産業	100.0	58.5	18.3	11.9	4.3	3.1	2.0	0.8	0.2	0.2	0.6
	農林漁業(個人経営を除く)	100.0	36.3	25.9	22.6	6.3	5.7	1.9	0.6	-	-	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	48.3	27.6	13.8	10.3	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	63.8	21.9	9.4	2.5	1.4	0.7	0.1	0.1	0.0	0.1
	製造業	100.0	44.9	18.9	13.8	7.6	6.0	4.4	2.5	0.8	0.9	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	74.1	10.7	5.5	1.7	2.1	3.1	1.4	0.3	-	1.0
	情報通信業	100.0	53.2	18.6	11.4	5.5	4.8	3.2	1.8	0.2	0.5	0.8
	運輸業、郵便業	100.0	21.5	19.1	21.5	12.3	13.2	7.8	2.6	0.6	0.3	1.1
	卸売業、小売業	100.0	56.4	20.4	14.4	3.9	2.2	1.4	0.5	0.1	0.1	0.7
	金融業、保険業	100.0	37.3	20.8	21.4	8.1	6.8	3.9	0.4	0.1	0.1	1.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	86.6	8.2	3.3	0.6	0.4	0.2	0.1	-	-	0.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.3	17.3	7.3	2.0	0.9	0.8	0.5	0.1	0.2	0.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.0	19.5	11.2	4.5	2.3	1.0	0.1	0.0	0.0	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	81.2	8.8	5.4	1.7	1.3	0.7	0.1	0.1	-	0.8
	教育、学習支援業	100.0	64.3	11.5	8.9	5.4	5.9	1.8	0.5	0.3	0.3	1.0
	医療、福祉	100.0	33.2	27.7	20.5	7.0	5.3	3.9	1.3	0.3	0.5	0.3
複合サービス事業	100.0	45.9	28.2	14.5	5.5	0.8	1.7	2.7	0.2	0.2	0.2	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	65.0	13.9	8.7	3.1	2.8	2.4	1.4	0.4	0.4	1.9	

注：産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (イ) 従業者数

産業大分類別に従業者規模別の従業者数構成比をみると、「10～19人」の割合が最も高い産業は5産業あり、構成比の割合が高い順に「農林漁業」（構成比26.8%）、「卸売業、小売業」（同23.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同21.5%）などとなっている（表I-1-17のとおり）。

表I-1-17 産業大分類、従業者規模別の従業者数とその構成比

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
実数(人)	全産業	895,790	102,896	102,513	136,880	87,548	100,073	114,868	89,539	45,089	116,384	-
	農林漁業(個人経営を除く)	9,420	736	1,415	2,522	1,258	1,777	1,060	652	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	212	34	51	52	75	-	-	-	-	-	-
	建設業	56,301	13,142	13,330	11,605	5,661	4,880	4,260	1,178	1,421	824	-
	製造業	225,230	10,041	12,199	18,221	17,771	22,818	29,348	33,166	18,932	62,734	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,571	387	209	218	126	217	648	530	236	-	-
	情報通信業	8,619	599	738	942	772	1,065	1,366	1,516	240	1,381	-
	運輸業、郵便業	50,235	929	2,619	5,950	6,019	9,980	10,412	7,208	2,876	4,242	-
	卸売業、小売業	164,361	24,655	26,311	38,325	18,202	16,359	19,632	11,788	4,457	4,632	-
	金融業、保険業	19,820	1,128	2,014	4,057	2,731	3,563	3,683	606	540	1,498	-
	不動産業、物品賃貸業	15,867	7,864	2,692	2,417	822	851	579	642	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	23,764	4,782	3,739	3,260	1,603	1,198	1,825	2,336	979	4,042	-
	宿泊業、飲食サービス業	62,191	11,635	11,411	13,346	9,499	7,598	5,763	1,606	907	426	-
	生活関連サービス業、娯楽業	33,022	10,861	4,319	5,422	2,999	3,837	3,698	975	911	-	-
	教育、学習支援業	24,943	2,579	1,841	2,946	3,157	5,426	2,912	1,721	1,646	2,715	-
	医療、福祉	121,602	5,279	13,575	19,714	11,973	14,234	19,428	12,303	5,758	19,338	-
	複合サービス事業	6,300	666	863	884	606	135	636	1,930	256	324	-
サービス業(他に分類されないもの)	71,332	7,579	5,187	6,999	4,274	6,135	9,618	11,382	5,930	14,228	-	
構成比(%)	全産業	100.0	11.5	11.4	15.3	9.8	11.2	12.8	10.0	5.0	13.0	-
	農林漁業(個人経営を除く)	100.0	7.8	15.0	26.8	13.4	18.9	11.3	6.9	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.0	24.1	24.5	35.4	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	23.3	23.7	20.6	10.1	8.7	7.6	2.1	2.5	1.5	-
	製造業	100.0	4.5	5.4	8.1	7.9	10.1	13.0	14.7	8.4	27.9	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.1	8.1	8.5	4.9	8.4	25.2	20.6	9.2	-	-
	情報通信業	100.0	6.9	8.6	10.9	9.0	12.4	15.8	17.6	2.8	16.0	-
	運輸業、郵便業	100.0	1.8	5.2	11.8	12.0	19.9	20.7	14.3	5.7	8.4	-
	卸売業、小売業	100.0	15.0	16.0	23.3	11.1	10.0	11.9	7.2	2.7	2.8	-
	金融業、保険業	100.0	5.7	10.2	20.5	13.8	18.0	18.6	3.1	2.7	7.6	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	49.6	17.0	15.2	5.2	5.4	3.6	4.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.1	15.7	13.7	6.7	5.0	7.7	9.8	4.1	17.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.7	18.3	21.5	15.3	12.2	9.3	2.6	1.5	0.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.9	13.1	16.4	9.1	11.6	11.2	3.0	2.8	-	-
	教育、学習支援業	100.0	10.3	7.4	11.8	12.7	21.8	11.7	6.9	6.6	10.9	-
	医療、福祉	100.0	4.3	11.2	16.2	9.8	11.7	16.0	10.1	4.7	15.9	-
	複合サービス事業	100.0	10.6	13.7	14.0	9.6	2.1	10.1	30.6	4.1	5.1	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	10.6	7.3	9.8	6.0	8.6	13.5	16.0	8.3	19.9	-	

注：産業別の「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (6) 従業上の地位別の構成

### ア 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「常用雇用者」が77万6,328人（合計に占める割合86.7%）と最も多く、次いで「有給役員」が6万3,803人（同7.1%）、「個人業主」が3万4人（同3.3%）などとなっている（表I-1-18のとおり）。

表I-1-18 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	令和3年(人)	合計に占める割合(%)
合計	895,790	100.0
個人業主	30,004	3.3
無給の家族従業者	8,315	0.9
有給役員	63,803	7.1
常用雇用者	776,328	86.7
無期雇用者	572,309	63.9
有期雇用者	204,019	22.8
臨時雇用者	17,340	1.9

注：「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## イ 産業大分類、従業上の地位別従業者数

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数構成比をみると、16の産業で「無期雇用者」の割合が高く、「複合サービス事業」では82.7%、「情報通信業」及び「金融業、保険業」では80.7%などとなっている（表I-1-19のとおり）。

## ウ 従業上の地位、産業大分類別従業者数

従業上の地位別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「無期雇用者」の割合が最も高いのは「製造業」の29.9%、次いで「卸売業、小売業」が17.4%、「医療、福祉」が14.6%の順となっている。また、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「有期雇用者」、「個人業主」、「臨時雇用者」は「卸売業、小売業」の割合が最も高く（それぞれ24.9%、20.2%、20.1%、19.4%、18.2%）となっている（表I-1-19のとおり）。

表I-1-19 産業大分類別、従業上の地位別従業者数

区分	産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		臨時雇用者
							無期雇用者	有期雇用者	
実数 (人)	全産業	895,790	30,004	8,315	63,803	776,328	572,309	204,019	17,340
	農林漁業(個人経営を除く)	9,420	-	-	2,150	6,775	4,972	1,803	495
	鉱業、採石業、砂利採取業	212	1	-	41	167	150	17	3
	建設業	56,301	2,897	693	11,477	39,909	35,359	4,550	1,325
	製造業	225,230	2,397	807	12,093	208,221	171,138	37,083	1,712
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,571	12	3	341	2,200	1,960	240	15
	情報通信業	8,619	22	6	650	7,901	6,957	944	40
	運輸業、郵便業	50,235	84	25	1,882	47,721	37,559	10,162	523
	卸売業、小売業	164,361	5,823	2,070	12,868	140,436	99,506	40,930	3,164
	金融業、保険業	19,820	70	14	876	18,818	15,995	2,823	42
	不動産業、物品賃貸業	15,867	2,188	606	4,278	8,400	6,468	1,932	395
	学術研究、専門・技術サービス業	23,764	1,507	228	2,436	19,186	16,288	2,898	407
	宿泊業、飲食サービス業	62,191	5,150	1,971	2,549	49,610	23,127	26,483	2,911
	生活関連サービス業、娯楽業	33,022	5,112	975	1,780	24,159	14,783	9,376	996
	教育、学習支援業	24,943	1,235	176	673	22,208	13,483	8,725	651
	医療、福祉	121,602	2,420	373	4,817	111,354	83,749	27,605	2,638
	複合サービス事業	6,300	23	12	134	6,074	5,211	863	57
サービス業(他に分類されないもの)	71,332	1,063	356	4,758	63,189	35,604	27,585	1,966	
従業上の地位別構成比 (%)	全産業	100.0	3.3	0.9	7.1	86.7	63.9	22.8	1.9
	農林漁業(個人経営を除く)	100.0	-	-	22.8	71.9	52.8	19.1	5.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.5	-	19.3	78.8	70.8	8.0	1.4
	建設業	100.0	5.1	1.2	20.4	70.9	62.8	8.1	2.4
	製造業	100.0	1.1	0.4	5.4	92.4	76.0	16.5	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	0.1	13.3	85.6	76.2	9.3	0.6
	情報通信業	100.0	0.3	0.1	7.5	91.7	80.7	11.0	0.5
	運輸業、郵便業	100.0	0.2	0.0	3.7	95.0	74.8	20.2	1.0
	卸売業、小売業	100.0	3.5	1.3	7.8	85.4	60.5	24.9	1.9
	金融業、保険業	100.0	0.4	0.1	4.4	94.9	80.7	14.2	0.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	13.8	3.8	27.0	52.9	40.8	12.2	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.3	1.0	10.3	80.7	68.5	12.2	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.3	3.2	4.1	79.8	37.2	42.6	4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.5	3.0	5.4	73.2	44.8	28.4	3.0
	教育、学習支援業	100.0	5.0	0.7	2.7	89.0	54.1	35.0	2.6
	医療、福祉	100.0	2.0	0.3	4.0	91.6	68.9	22.7	2.2
	複合サービス事業	100.0	0.4	0.2	2.1	96.4	82.7	13.7	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.5	0.5	6.7	88.6	49.9	38.7	2.8	
産業大分類別構成比 (%)	全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業(個人経営を除く)	1.1	-	-	3.4	0.9	0.9	0.9	2.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	6.3	9.7	8.3	18.0	5.1	6.2	2.2	7.6
	製造業	25.1	8.0	9.7	19.0	26.8	29.9	18.2	9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.0	0.0	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1
	情報通信業	1.0	0.1	0.1	1.0	1.0	1.2	0.5	0.2
	運輸業、郵便業	5.6	0.3	0.3	2.9	6.1	6.6	5.0	3.0
	卸売業、小売業	18.3	19.4	24.9	20.2	18.1	17.4	20.1	18.2
	金融業、保険業	2.2	0.2	0.2	1.4	2.4	2.8	1.4	0.2
	不動産業、物品賃貸業	1.8	7.3	7.3	6.7	1.1	1.1	0.9	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	2.7	5.0	2.7	3.8	2.5	2.8	1.4	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	6.9	17.2	23.7	4.0	6.4	4.0	13.0	16.8
	生活関連サービス業、娯楽業	3.7	17.0	11.7	2.8	3.1	2.6	4.6	5.7
	教育、学習支援業	2.8	4.1	2.1	1.1	2.9	2.4	4.3	3.8
	医療、福祉	13.6	8.1	4.5	7.5	14.3	14.6	13.5	15.2
	複合サービス事業	0.7	0.1	0.1	0.2	0.8	0.9	0.4	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	8.0	3.5	4.3	7.5	8.1	6.2	13.5	11.3	

注：産業別の「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(7) 他からの出向・派遣従業者別の構成

ア 事業所数

他からの出向・派遣従業者のいる事業所数は3,903事業所で、事業所数全体の4.6%となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が1,131事業所と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が818事業所、「医療、福祉」が358事業所などとなっている。事業所数に占める割合が最も高いのは「製造業」の11.6%、次いで「運輸業、郵便業」の11.1%、「情報通信業」及び「金融業、保険業」の9.0%などとなっている（表I-1-20のとおり）。

イ 従業者数

他からの出向・派遣従業者数は4万2,052人で、従業者数全体の4.7%となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が2万7,231人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3,138人、「サービス業(他に分類されないもの)」が2,336人などとなっている。従業者数に占める割合が最も高いのは「製造業」の12.1%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「情報通信業」の7.2%などとなっている（表I-1-20のとおり）。

表I-1-20 産業大分類別の他からの出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数とその割合

産業大分類	事業所数	他からの出向・派遣従業者のいる事業所		従業者数 (人)	他からの出向・派遣従業者数	
		事業所数に占める割合 (%)	事業所数に占める割合 (%)		従業者数に占める割合 (%)	従業者数に占める割合 (%)
全産業	85,003	3,903	4.6	895,790	42,052	4.7
農林漁業(個人経営を除く)	835	39	4.7	9,420	127	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	29	1	3.4	212	2	0.9
建設業	9,424	171	1.8	56,301	815	1.4
製造業	9,737	1,131	11.6	225,230	27,231	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	290	25	8.6	2,571	186	7.2
情報通信業	598	54	9.0	8,619	622	7.2
運輸業、郵便業	2,009	222	11.1	50,235	2,263	4.5
卸売業、小売業	19,722	818	4.1	164,361	3,138	1.9
金融業、保険業	1,407	127	9.0	19,820	580	2.9
不動産業、物品賃貸業	5,298	98	1.8	15,867	355	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	3,325	118	3.5	23,764	791	3.3
宿泊業、飲食サービス業	8,884	140	1.6	62,191	1,230	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	7,576	160	2.1	33,022	708	2.1
教育、学習支援業	2,397	83	3.5	24,943	467	1.9
医療、福祉	7,170	358	5.0	121,602	1,184	1.0
複合サービス事業	475	12	2.5	6,300	17	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	5,827	346	5.9	71,332	2,336	3.3

注:産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(8) 開設時期別の構成

開設時期別に事業所数構成比をみると、「昭和59年以前」が32.2%と最も高く、次いで、「平成17～26年」が21.7%、「平成7～16年」が17.1%などとなっている。

産業大分類別に開設時期別の事業所数構成比をみると、「複合サービス事業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」など8産業で「平成17～26年」が最も高くなっており、それぞれ72.0%、35.2%、34.4%となっている。これら以外の9産業は全て「昭和59年以前」が最も高くなっている（表I-1-21のとおり）。

表I-1-21 産業大分類別、開設時期別の事業所数とその構成比

区分	産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～16年	平成17年～26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年	令和2年	令和3年	不詳
実数 (人)	全産業	85,003	27,405	13,315	14,503	18,451	1,952	1,770	1,642	1,542	1,557	1,201	635	1,030
	農林漁業(個人経営を除く)	835	216	112	149	226	35	37	26	12	6	7	-	9
	鉱業、採石業、砂利採取業	29	17	3	2	7	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9,424	3,600	2,083	1,413	1,398	194	179	156	121	125	80	39	36
	製造業	9,737	4,666	1,807	1,297	1,266	113	124	100	111	105	68	27	53
	電気・ガス・熱供給・水道業	290	40	16	18	102	33	27	25	11	9	7	-	2
	情報通信業	598	62	92	127	206	21	19	19	13	16	12	3	8
	運輸業、郵便業	2,009	522	329	401	500	47	37	34	40	31	22	14	32
	卸売業、小売業	19,722	6,919	2,396	3,275	4,499	422	359	398	358	361	335	160	240
	金融業、保険業	1,407	424	215	243	312	24	33	26	29	28	29	23	21
	不動産業、物品賃貸業	5,298	1,642	1,351	976	829	106	88	89	65	59	41	21	31
	学術研究、専門・技術サービス業	3,325	631	666	647	838	99	78	96	74	70	73	30	23
	宿泊業、飲食サービス業	8,884	2,095	1,195	1,580	2,289	255	210	183	204	269	186	103	315
	生活関連サービス業、娯楽業	7,576	2,361	1,037	1,461	1,701	188	162	119	137	160	114	72	64
	教育、学習支援業	2,397	571	372	443	653	52	46	51	44	54	37	37	37
	医療、福祉	7,170	1,026	921	1,584	2,236	258	259	217	210	191	126	67	75
	複合サービス事業	475	39	47	35	342	1	3	-	2	1	1	3	1
サービス業(他に分類されないもの)	5,827	2,574	673	852	1,047	104	109	103	111	72	63	36	83	
構成 比 (%)	全産業	100.0	32.2	15.7	17.1	21.7	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.4	0.7	1.2
	農林漁業(個人経営を除く)	100.0	25.9	13.4	17.8	27.1	4.2	4.4	3.1	1.4	0.7	0.8	-	1.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	58.6	10.3	6.9	24.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	38.2	22.1	15.0	14.8	2.1	1.9	1.7	1.3	1.3	0.8	0.4	0.4
	製造業	100.0	47.9	18.6	13.3	13.0	1.2	1.3	1.0	1.1	1.1	0.7	0.3	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.8	5.5	6.2	35.2	11.4	9.3	8.6	4	3.1	2.4	-	0.7
	情報通信業	100.0	10.4	15.4	21.2	34.4	3.5	3.2	3.2	2.2	2.7	2.0	0.5	1.3
	運輸業、郵便業	100.0	26.0	16.4	20.0	24.9	2.3	1.8	1.7	2.0	1.5	1.1	0.7	1.6
	卸売業、小売業	100.0	35.1	12.1	16.6	22.8	2.1	1.8	2.0	1.8	1.8	1.7	0.8	1.2
	金融業、保険業	100.0	30.1	15.3	17.3	22.2	1.7	2.3	1.8	2.1	2.0	2.1	1.6	1.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	31.0	25.5	18.4	15.6	2.0	1.7	1.7	1.2	1.1	0.8	0.4	0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.0	20.0	19.5	25.2	3.0	2.3	2.9	2.2	2.1	2.2	0.9	0.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.6	13.5	17.8	25.8	2.9	2.4	2.1	2.3	3.0	2.1	1.2	3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.2	13.7	19.3	22.5	2.5	2.1	1.6	1.8	2.1	1.5	1.0	0.8
	教育、学習支援業	100.0	23.8	15.5	18.5	27.2	2.2	1.9	2.1	1.8	2.3	1.5	1.5	1.5
	医療、福祉	100.0	14.3	12.8	22.1	31.2	3.6	3.6	3.0	2.9	2.7	1.8	0.9	1.0
	複合サービス事業	100.0	8.2	9.9	7.4	72.0	0.2	0.6	-	0.4	0.2	0.2	0.6	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	44.2	11.5	14.6	18.0	1.8	1.9	1.8	1.9	1.2	1.1	0.6	1.4	

注：産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。



## 2 市町村別事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、「高崎市」が1万6,497事業所（本県の19.4%）と最も多く、次いで「前橋市」が1万4,913事業所（同17.5%）、「太田市」が9,440事業所（同11.1%）などとなっている（表I-2-1、表I-2-2、表I-5-3のとおり）。

### (2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、「高崎市」が17万7,890人（本県の19.9%）と最も多く、次いで「前橋市」が16万2,431人（同18.1%）、太田市が12万4,406人（同13.9%）などとなっている（表I-2-1、表I-2-2、表I-5-3のとおり）。

### (3) 1事業所当たり従業者数

市町村別に1事業所当たり従業者数をみると、「明和町」が18.1人と最も多く、次いで「大泉町」が14.8人、「千代田町」が13.8人などとなっている（表I-2-1、表I-2-2、表I-5-3のとおり）。

表I-2-1 市町村別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

市町村	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	【参考】平成28年	令和3年	増減率(%)	群馬県に占める割合(%)	【参考】平成28年(人)	令和3年(人)	増減率(%)	群馬県に占める割合(%)	【参考】平成28年(人)	令和3年(人)	増減(人)
群馬県	90,231	85,003	▲ 5.8	100.0	900,921	895,790	▲ 0.6	100.0	10.0	10.5	0.5
前橋市	15,734	14,913	▲ 5.2	17.5	160,065	162,431	▲ 1.5	18.1	10.2	10.9	0.7
高崎市	16,940	16,497	▲ 2.6	19.4	174,044	177,890	▲ 2.2	19.9	10.3	10.8	0.5
桐生市	5,837	5,319	▲ 8.9	6.3	48,503	44,859	▲ 7.5	5.0	8.3	8.4	0.1
伊勢崎市	8,791	8,164	▲ 7.1	9.6	94,746	94,514	▲ 0.2	10.6	10.8	11.6	0.8
太田市	10,010	9,440	▲ 5.7	11.1	119,821	124,406	▲ 3.8	13.9	12.0	13.2	1.2
沼田市	2,644	2,433	▲ 8.0	2.9	20,234	18,981	▲ 6.2	2.1	7.7	7.8	0.1
館林市	3,512	3,287	▲ 6.4	3.9	33,192	32,521	▲ 2.0	3.6	9.5	9.9	0.4
渋川市	3,819	3,468	▲ 9.2	4.1	32,526	30,822	▲ 5.2	3.4	8.5	8.9	0.4
藤岡市	2,868	2,596	▲ 9.5	3.1	26,408	25,696	▲ 2.7	2.9	9.2	9.9	0.7
富岡市	2,659	2,384	▲ 10.3	2.8	24,781	21,389	▲ 13.7	2.4	9.3	9.0	▲ 0.3
安中市	2,202	2,063	▲ 6.3	2.4	22,868	21,744	▲ 4.9	2.4	10.4	10.5	0.1
みどり市	2,338	2,214	▲ 5.3	2.6	18,681	18,924	▲ 1.3	2.1	8.0	8.5	0.5
榛東村	408	437	▲ 7.1	0.5	3,196	3,502	▲ 9.6	0.4	7.8	8.0	0.2
吉岡町	680	647	▲ 4.9	0.8	6,398	6,815	▲ 6.5	0.8	9.4	10.5	1.1
上野村	92	90	▲ 2.2	0.1	527	509	▲ 3.4	0.1	5.7	5.7	0.0
神流町	193	163	▲ 15.5	0.2	649	553	▲ 14.8	0.1	3.4	3.4	0.0
下仁田町	478	428	▲ 10.5	0.5	2,801	2,471	▲ 11.8	0.3	5.9	5.8	▲ 0.1
南牧村	116	105	▲ 9.5	0.1	454	429	▲ 5.5	0.0	3.9	4.1	0.2
甘楽町	699	627	▲ 10.3	0.7	4,483	4,353	▲ 2.9	0.5	6.4	6.9	0.5
中之条町	902	803	▲ 11.0	0.9	6,572	5,721	▲ 12.9	0.6	7.3	7.1	▲ 0.2
長野原町	409	422	▲ 3.2	0.5	3,112	2,605	▲ 16.3	0.3	7.6	6.2	▲ 1.4
嬬恋村	577	561	▲ 2.8	0.7	3,521	3,467	▲ 1.5	0.4	6.1	6.2	0.1
草津町	670	613	▲ 8.5	0.7	4,363	3,899	▲ 10.6	0.4	6.5	6.4	▲ 0.1
高山村	131	132	▲ 0.8	0.2	1,080	1,212	▲ 12.2	0.1	8.2	9.2	1.0
東吾妻町	608	599	▲ 1.5	0.7	5,524	5,627	▲ 1.9	0.6	9.1	9.4	0.3
片品村	359	334	▲ 7.0	0.4	1,902	1,835	▲ 3.5	0.2	5.3	5.5	0.2
川場村	135	128	▲ 5.2	0.2	1,508	1,635	▲ 8.4	0.2	11.2	12.8	1.6
昭和村	224	238	▲ 6.3	0.3	2,576	2,728	▲ 5.9	0.3	11.5	11.5	0.0
みなかみ町	1,108	970	▲ 12.5	1.1	8,812	7,608	▲ 13.7	0.8	8.0	7.8	▲ 0.2
玉村町	1,168	1,136	▲ 2.7	1.3	14,660	14,557	▲ 0.7	1.6	12.6	12.8	0.2
板倉町	576	578	▲ 0.3	0.7	5,408	6,159	▲ 13.9	0.7	9.4	10.7	1.3
明和町	383	370	▲ 3.4	0.4	7,310	6,695	▲ 8.4	0.7	19.1	18.1	▲ 1.0
千代田町	507	495	▲ 2.4	0.6	6,597	6,855	▲ 3.9	0.8	13.0	13.8	0.8
大泉町	1,497	1,414	▲ 5.5	1.7	22,237	20,951	▲ 5.8	2.3	14.9	14.8	▲ 0.1
邑楽町	957	935	▲ 2.3	1.1	11,362	11,427	▲ 0.6	1.3	11.9	12.2	0.3

注:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 2 - 2 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数（上位5市町村）

順位	市町村	事業所数	構成比 (%)	順位	市町村	従業者数 (人)	構成比 (%)	順位	市町村	1事業所当たり従業者数(人)
1	高崎市	16,497	19.4	1	高崎市	177,890	19.9	1	明和町	18.1
2	前橋市	14,913	17.5	2	前橋市	162,431	18.1	2	大泉町	14.8
3	太田市	9,440	11.1	3	太田市	124,406	13.9	3	千代田町	13.8
4	伊勢崎市	8,164	9.6	4	伊勢崎市	94,514	10.6	4	太田市	13.2
5	桐生市	5,319	6.3	5	桐生市	44,859	5.0	5	玉村町	12.8

(4) 産業大分類別の構成

ア 事業所数

市町村別に産業大分類別の事業所数構成比をみると、「前橋市」、「高崎市」、「桐生市」など2市町村で「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「下仁田町」、「甘楽町」など5町村で「製造業」が最も多くなっている（表 I - 2 - 3 のとおり）。

表 I - 2 - 3 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合（上位3位）

市町村	合計		第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	事業所数	群馬県に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)
群馬県	85,003	100.0	卸売業、小売業	19,722	23.2	製造業	9,737	11.5	建設業	9,424	11.1
前橋市	14,913	17.5	卸売業、小売業	3,471	23.3	建設業	1,653	11.1	宿泊業、飲食サービス業	1,485	10.0
高崎市	16,497	19.4	卸売業、小売業	4,142	25.1	宿泊業、飲食サービス業	1,706	10.3	建設業	1,692	10.3
桐生市	5,319	6.3	卸売業、小売業	1,205	22.7	製造業	1,020	19.2	宿泊業、飲食サービス業	574	10.8
伊勢崎市	8,164	9.6	卸売業、小売業	1,938	23.7	製造業	1,193	14.6	建設業	794	9.7
太田市	9,440	11.1	卸売業、小売業	2,120	22.5	製造業	1,405	14.9	建設業	890	9.4
沼田市	2,433	2.9	卸売業、小売業	631	25.9	建設業	326	13.4	宿泊業、飲食サービス業	296	12.2
館林市	3,287	3.9	卸売業、小売業	804	24.5	宿泊業、飲食サービス業	428	13.0	製造業	393	12.0
渋川市	3,468	4.1	卸売業、小売業	742	21.4	建設業	521	15.0	宿泊業、飲食サービス業	362	10.4
藤岡市	2,596	3.1	卸売業、小売業	599	23.1	製造業	367	14.1	建設業	317	12.2
富岡市	2,384	2.8	卸売業、小売業	501	21.0	製造業	401	16.8	建設業	301	12.6
安中市	2,063	2.4	卸売業、小売業	471	22.8	製造業	288	14.0	建設業	268	13.0
みどり市	2,214	2.6	卸売業、小売業	538	24.3	製造業	396	17.9	建設業	245	11.1
榛東村	437	0.5	建設業	95	21.7	卸売業、小売業	79	18.1	製造業	71	16.2
吉岡町	647	0.8	卸売業、小売業	164	25.3	建設業	90	13.9	医療、福祉	72	11.1
上野村	90	0.1	卸売業、小売業	24	26.7	製造業	21	23.3	宿泊業、飲食サービス業	11	12.2
神流町	163	0.2	卸売業、小売業	52	31.9	不動産業、物品賃貸業	27	16.6	建設業	23	14.1
下仁田町	428	0.5	製造業	90	21.0	卸売業、小売業	88	20.6	建設業	55	12.9
南牧村	105	0.1	卸売業、小売業	21	20.0	建設業	18	17.1	製造業	15	14.3
甘楽町	627	0.7	製造業	180	28.7	卸売業、小売業	105	16.7	建設業	103	16.4
中之条町	803	0.9	卸売業、小売業	187	23.3	宿泊業、飲食サービス業	149	18.6	建設業	99	12.3
長野原町	422	0.5	建設業	95	22.5	卸売業、小売業	77	18.2	宿泊業、飲食サービス業	70	16.6
嬭恋村	561	0.7	宿泊業、飲食サービス業	123	21.9	建設業	101	18.0	卸売業、小売業	97	17.3
草津町	613	0.7	宿泊業、飲食サービス業	248	40.5	卸売業、小売業	118	19.2	建設業	56	9.1
高山村	132	0.2	建設業	32	24.2	卸売業、小売業	17	12.9	生活関連サービス業、娯楽業 サービス業（他に分類されないもの）	16	12.1
東吾妻町	599	0.7	卸売業、小売業	142	23.7	建設業	102	17.0	生活関連サービス業、娯楽業	63	10.5
片品村	334	0.4	宿泊業、飲食サービス業	183	54.8	卸売業、小売業	44	13.2	建設業	32	9.6
川場村	128	0.2	宿泊業、飲食サービス業	22	17.2	卸売業、小売業	18	14.1	建設業 製造業	15	11.7
昭和村	238	0.3	卸売業、小売業	56	23.5	建設業	41	17.2	農林漁業（個人経営を除く）	31	13.0
みなかみ町	970	1.1	宿泊業、飲食サービス業	229	23.6	卸売業、小売業	206	21.2	建設業	129	13.3
玉村町	1,136	1.3	卸売業、小売業	249	21.9	製造業	163	14.3	建設業	126	11.1
板倉町	578	0.7	卸売業、小売業	130	22.5	製造業	103	17.8	建設業	96	16.6
明和町	370	0.4	製造業	97	26.2	卸売業、小売業	59	15.9	建設業	48	13.0
千代田町	495	0.6	製造業	135	27.3	卸売業、小売業	89	18.0	建設業	68	13.7
大泉町	1,414	1.7	卸売業、小売業	334	23.6	製造業	175	12.4	宿泊業、飲食サービス業	169	12.0
邑楽町	935	1.1	製造業	207	22.1	卸売業、小売業	204	21.8	建設業	98	10.5

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## イ 従業者数

市町村別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など18市町村で「製造業」が最も多く、次いで「前橋市」、「高崎市」など6市町村で「卸売業，小売業」が最も多くなっている（表I-2-4のとおり）。

表I-2-4 市町村、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合（上位3位）

市町村	合計		第1位			第2位			第3位		
	従業者数 (人)	群馬県に 占める 割合(%)	産業大分類	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)
群馬県	895,790	100.0	製造業	225,230	25.1	卸売業，小売業	164,361	18.3	医療，福祉	121,602	13.6
前橋市	162,431	18.1	卸売業，小売業	31,989	19.7	医療，福祉	26,044	16.0	製造業	20,856	12.8
高崎市	177,890	19.9	卸売業，小売業	38,138	21.4	製造業	31,112	17.5	医療，福祉	25,831	14.5
桐生市	44,859	5.0	製造業	12,764	28.5	卸売業，小売業	7,487	16.7	医療，福祉	6,616	14.7
伊勢崎市	94,514	10.6	製造業	29,883	31.6	卸売業，小売業	16,963	17.9	医療，福祉	11,532	12.2
太田市	124,406	13.9	製造業	45,350	36.5	卸売業，小売業	19,637	15.8	サービス業（他に分類されないもの）	11,572	9.3
沼田市	18,981	2.1	卸売業，小売業	4,324	22.8	医療，福祉	3,676	19.4	製造業	2,911	15.3
館林市	32,521	3.6	製造業	7,957	24.5	卸売業，小売業	6,170	19.0	医療，福祉	4,424	13.6
渋川市	30,822	3.4	医療，福祉	5,986	19.4	卸売業，小売業	5,710	18.5	製造業	5,210	16.9
藤岡市	25,696	2.9	製造業	9,154	35.6	卸売業，小売業	4,178	16.3	医療，福祉	3,187	12.4
富岡市	21,389	2.4	製造業	7,487	35.0	卸売業，小売業	3,405	15.9	医療，福祉	3,340	15.6
安中市	21,744	2.4	製造業	7,446	34.2	医療，福祉	3,281	15.1	卸売業，小売業	3,133	14.4
みどり市	18,924	2.1	卸売業，小売業	4,227	22.3	製造業	3,916	20.7	医療，福祉	3,473	18.4
榛東村	3,502	0.4	製造業	1,171	33.4	医療，福祉	533	15.2	建設業	471	13.4
吉岡町	6,815	0.8	卸売業，小売業	2,103	30.9	製造業	1,392	20.4	医療，福祉	1,282	18.8
上野村	509	0.1	農林漁業（個人経営を除く）	115	22.6	宿泊業，飲食サービス業 医療，福祉	80	15.7			
神流町	553	0.1	建設業	116	21.0	卸売業，小売業	107	19.3	医療，福祉	82	14.8
下仁田町	2,471	0.3	製造業	750	30.4	卸売業，小売業	396	16.0	建設業	320	13.0
南牧村	429	0.0	医療，福祉	124	28.9	製造業	89	20.7	卸売業，小売業	59	13.8
甘楽町	4,353	0.5	製造業	2,086	47.9	卸売業，小売業	595	13.7	医療，福祉	458	10.5
中之条町	5,721	0.6	医療，福祉	1,196	20.9	卸売業，小売業	1,025	17.9	宿泊業，飲食サービス業	858	15.0
長野原町	2,605	0.3	卸売業，小売業	536	20.6	建設業	405	15.5	宿泊業，飲食サービス業	405	15.5
嬭恋村	3,467	0.4	宿泊業，飲食サービス業	959	27.7	卸売業，小売業	469	13.5	建設業	424	12.2
草津町	3,899	0.4	宿泊業，飲食サービス業	2,007	51.5	卸売業，小売業	544	14.0	生活関連サービス業，娯楽業	376	9.6
高山村	1,212	0.1	農林漁業（個人経営を除く）	211	17.4	製造業	196	16.2	卸売業，小売業 生活関連サービス業，娯楽業	125	10.3
東吾妻町	5,627	0.6	製造業	1,664	29.6	卸売業，小売業	1,014	18.0	医療，福祉	903	16.0
片品村	1,835	0.2	宿泊業，飲食サービス業	647	35.3	卸売業，小売業	246	13.4	製造業	201	11.0
川場村	1,635	0.2	医療，福祉	606	37.1	卸売業，小売業	246	15.0	製造業	207	12.7
昭和村	2,728	0.3	製造業	897	32.9	卸売業，小売業	486	17.8	農林漁業（個人経営を除く）	463	17.0
みなかみ町	7,608	0.8	宿泊業，飲食サービス業	1,754	23.1	製造業	1,422	18.7	卸売業，小売業	1,153	15.2
玉村町	14,557	1.6	製造業	4,848	33.3	卸売業，小売業	2,674	18.4	運輸業，郵便業	1,888	13.0
板倉町	6,159	0.7	製造業	2,550	41.4	卸売業，小売業	1,040	16.9	医療，福祉	467	7.6
明和町	6,695	0.7	製造業	3,336	49.8	学術研究，専門・技術サービス業	1,306	19.5	サービス業（他に分類されないもの）	562	8.4
千代田町	6,855	0.8	製造業	3,768	55.0	卸売業，小売業	875	12.8	運輸業，郵便業	717	10.5
大泉町	20,951	2.3	製造業	10,268	49.0	卸売業，小売業	2,599	12.4	サービス業（他に分類されないもの）	2,530	12.1
邑楽町	11,427	1.3	製造業	5,390	47.2	卸売業，小売業	1,831	16.0	医療，福祉	1,007	8.8

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5) 「卸売業、小売業」の構成

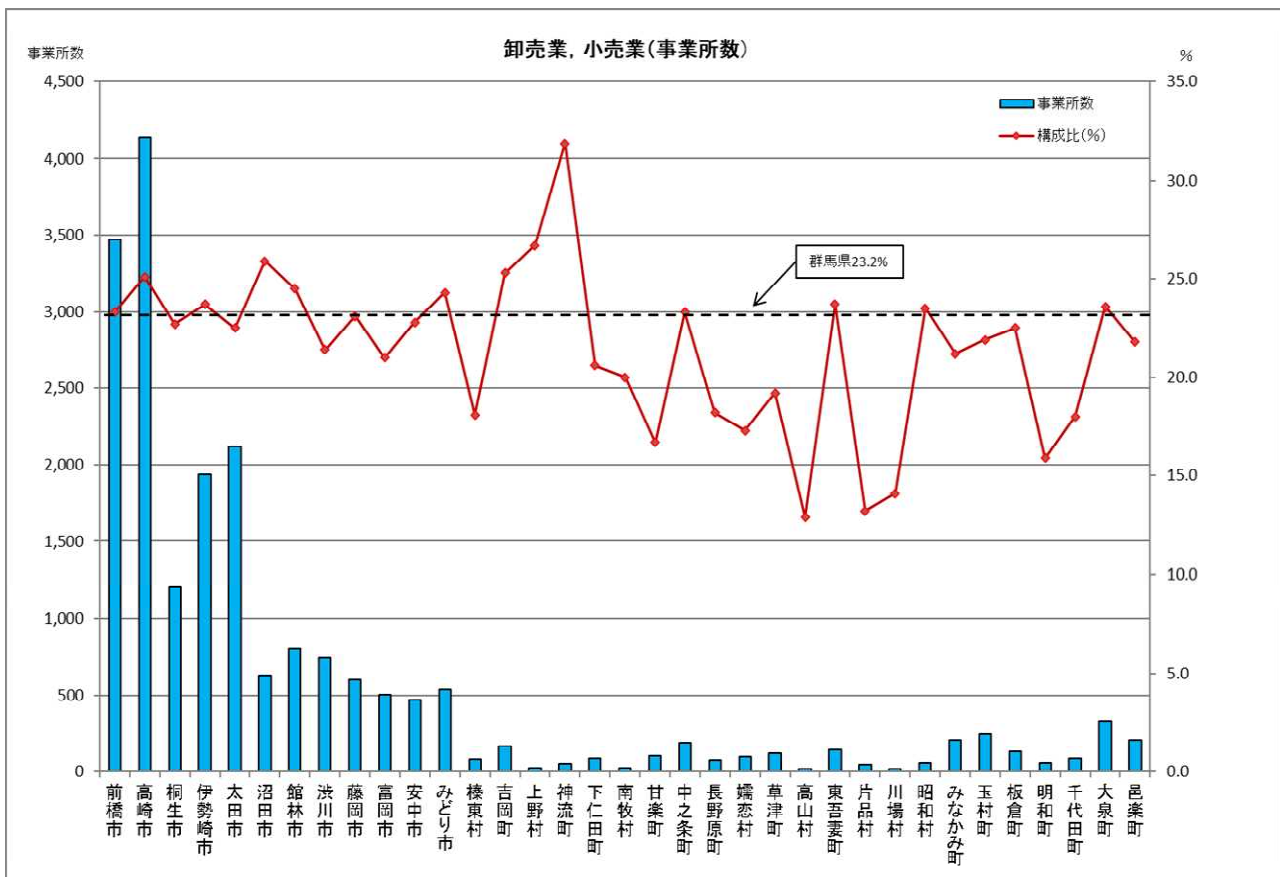
ア 事業所数

「卸売業、小売業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「前橋市」、「太田市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「神流町」が31.9%と最も高く、次いで「上野村」が26.7%、「沼田市」が25.9%などとなっている（表I-2-5、図I-2-1のとおり）。

表I-2-5 事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（卸売業、小売業）

事業所数順	事業所数			構成割合順	構成割合			
	順位	市町村	事業所数		全産業に占める割合(%)	順位	市町村	全産業に占める割合(%)
		群馬県	19,722	23.2		群馬県	23.2	19,722
1		高崎市	4,142	25.1	1	神流町	31.9	52
2		前橋市	3,471	23.3	2	上野村	26.7	24
3		太田市	2,120	22.5	3	沼田市	25.9	631
4		伊勢崎市	1,938	23.7	4	吉岡町	25.3	164
5		桐生市	1,205	22.7	5	高崎市	25.1	4,142

図I-2-1 市町村別事業所数、全産業に占める割合（卸売業、小売業）



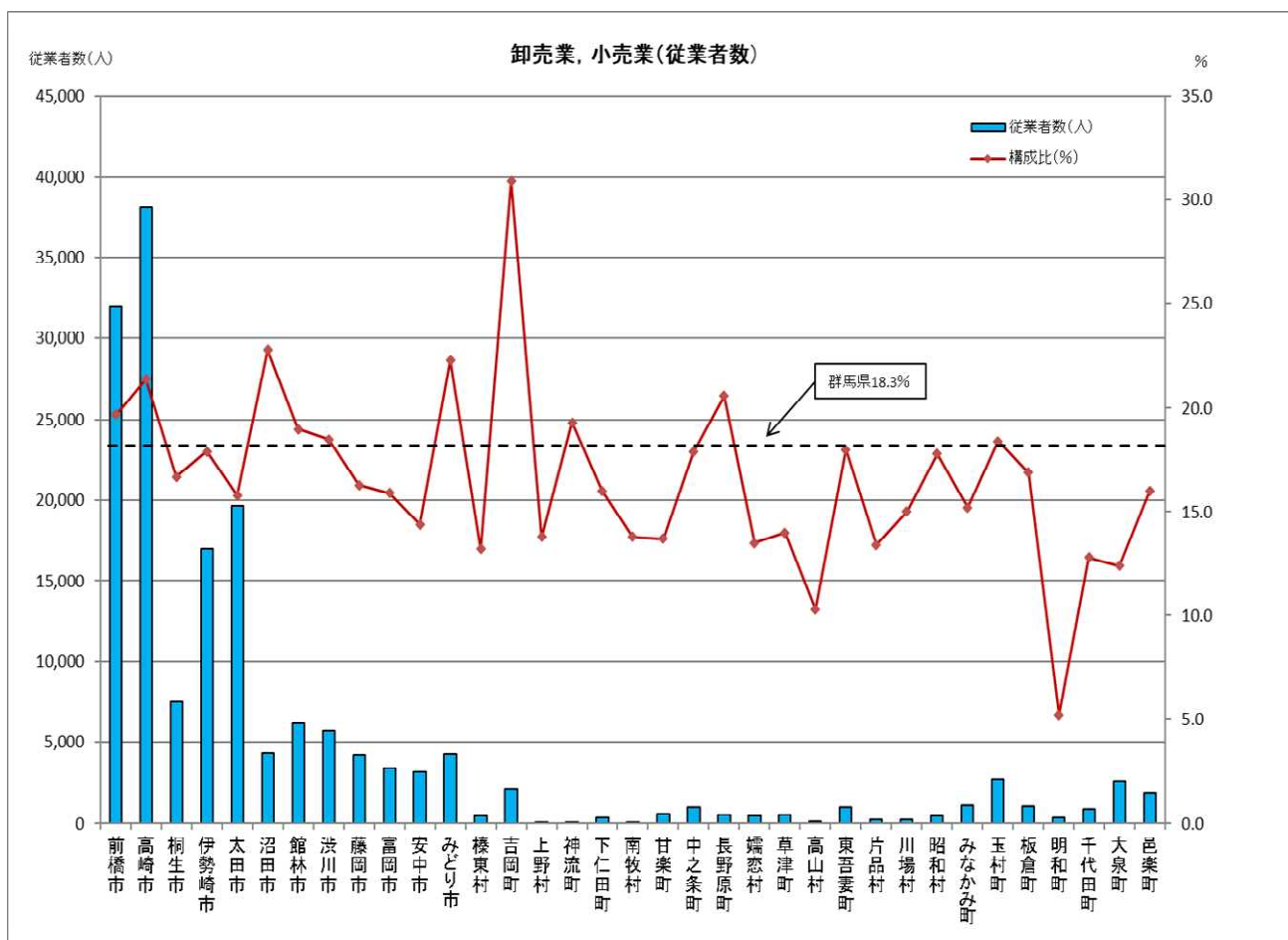
## イ 従業者数

「卸売業、小売業」の従業者数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「前橋市」、「太田市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「吉岡町」が30.9%と最も高く、次いで「沼田市」が22.8%、「みどり市」が22.3%などとなっている（表I-2-6、図I-2-2のとおり）。

表I-2-6 従業者数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（卸売業、小売業）

従業者数順	順位	市町村	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)
			群馬県	164,361		18.3			群馬県
1		高崎市	38,138	21.4	1		吉岡町	30.9	2,103
2		前橋市	31,989	19.7	2		沼田市	22.8	4,324
3		太田市	19,637	15.8	3		みどり市	22.3	4,227
4		伊勢崎市	16,963	17.9	4		高崎市	21.4	38,138
5		桐生市	7,487	16.7	5		長野原町	20.6	536

図I-2-2 市町村別従業者数、全産業に占める割合（卸売業、小売業）



(6) 「製造業」の構成

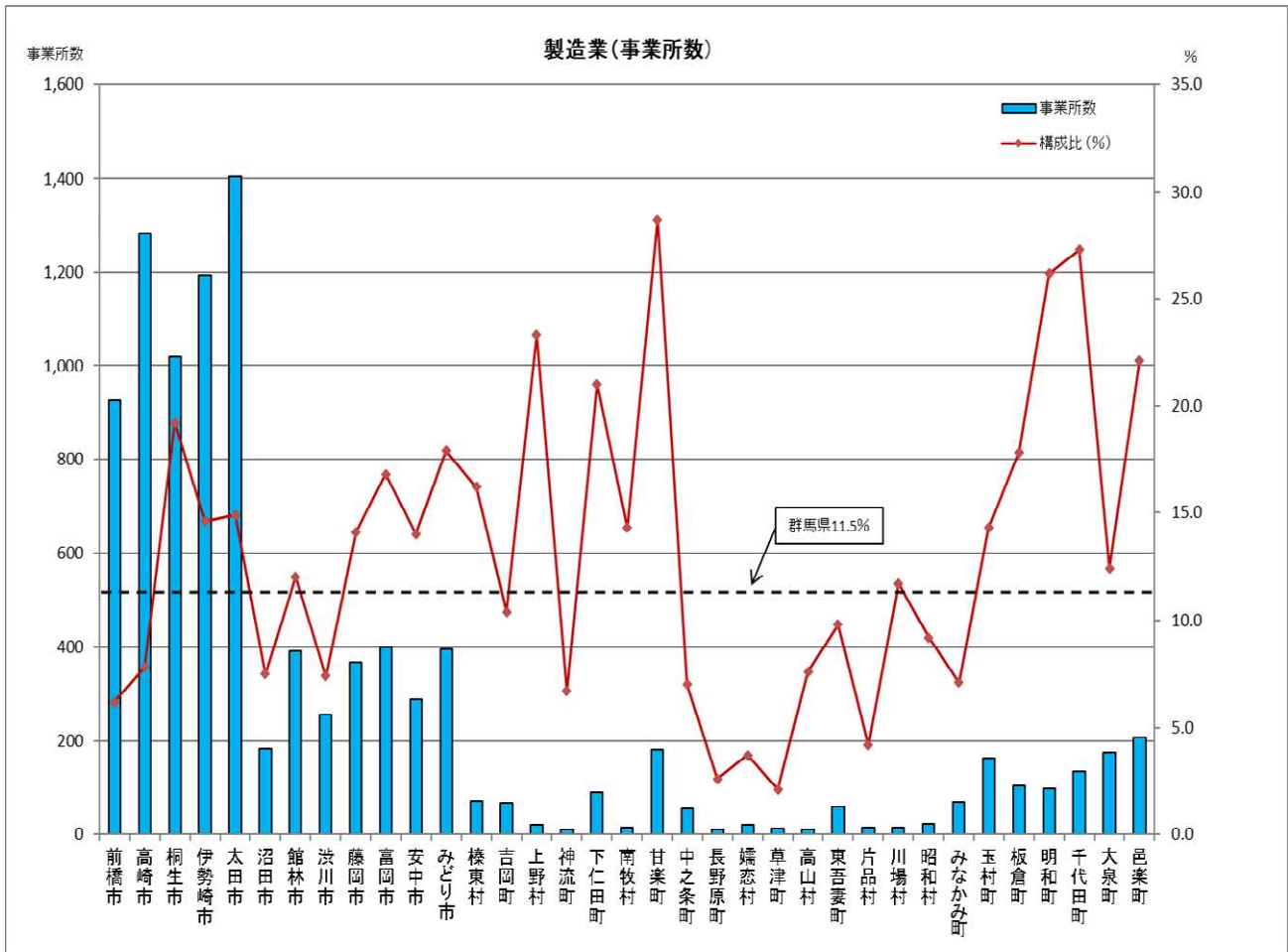
ア 事業所数

「製造業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、「太田市」、「高崎市」、「伊勢崎市」の順が多いが、全産業に占める割合は、「甘楽町」が 28.7%と最も高く、次いで「千代田町」が 27.3%、「明和町」が 26.2%などとなっている（表 I-2-7、図 I-2-3 のとおり）。

表 I-2-7 事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（製造業）

事業所数順	順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合 (%)	事業所数
			群馬県	9,737		11.5			群馬県
1	1	太田市	1,405	14.9	1	1	甘楽町	28.7	180
2	2	高崎市	1,284	7.8	2	2	千代田町	27.3	135
3	3	伊勢崎市	1,193	14.6	3	3	明和町	26.2	97
4	4	桐生市	1,020	19.2	4	4	上野村	23.3	21
5	5	前橋市	926	6.2	5	5	邑楽町	22.1	207

図 I-2-3 市町村別事業所数、全産業に占める割合（製造業）



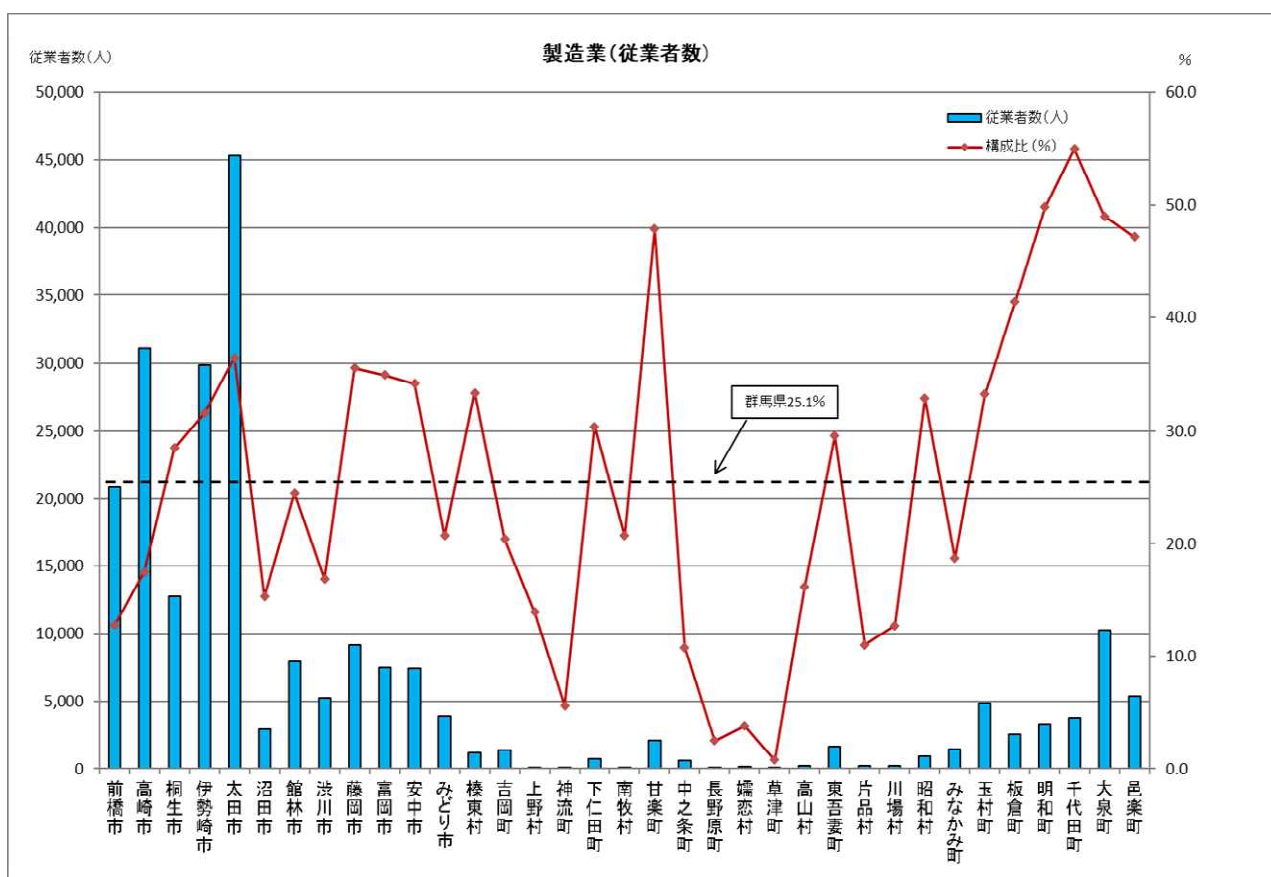
## イ 従業者数

「製造業」の従業者数を市町村別にみると、実数では、「太田市」、「高崎市」、「伊勢崎市」の順が多いが、全産業に占める割合は、「千代田町」が55.0%と最も高く、次いで「明和町」が49.8%、「大泉町」が49.0%などとなっている（表 I-2-8、図 I-2-4 のとおり）。

表 I-2-8 従業者数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（製造業）

順位	従業者数順			順位	構成割合順		
	市町村	従業者数 (人)	全産業に 占める割合 (%)		市町村	全産業に 占める割合 (%)	従業者数 (人)
	群馬県	225,230	25.1		群馬県	25.1	225,230
1	太田市	45,350	36.5	1	千代田町	55.0	3,768
2	高崎市	31,112	17.5	2	明和町	49.8	3,336
3	伊勢崎市	29,883	31.6	3	大泉町	49.0	10,268
4	前橋市	20,856	12.8	4	甘楽町	47.9	2,086
5	桐生市	12,764	28.5	5	邑楽町	47.2	5,390

図 I-2-4 市町村別従業者数、全産業に占める割合（製造業）



### 3 売上高及び純付加価値額

#### (1) 全国との比較

本県の売上高は22兆454億3,800万円で、全国第18位（全国に占める割合1.3%）、純付加価値額は4兆3,214億7,700万円で、全国第15位（同1.3%）となっている（表I-3-1のとおり）。

表I-3-1 売上高及び純付加価値額

区分	売上高					純付加価値額				
	【参考】 平成28年 (試算値) (百万円)	令和3年 (試算値) (百万円)	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)	全国 順位	【参考】 平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)	全国 順位
群馬県	24,319,710	22,045,438	▲9.4	1.3	18	4,575,382	4,321,477	▲5.5	1.3	15
全国	1,649,657,830	1,708,374,834	3.6	100.0	-	289,535,520	336,259,518	16.1	100.0	-

#### (2) 産業大分類別の構成

##### ア 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「製造業」が8兆2,747億8,200万円（全産業の37.5%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が6兆840億9,300万円（同27.6%）、「医療、福祉」が1兆7,664億9,100万円（同8.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の73.1%を占めている。また、第三次産業で全産業の55.1%を占めている（表I-3-2、図I-3-1のとおり）。

##### イ 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が1兆4,877億300万円（全産業の34.4%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が7,593億500万円（同17.6%）、「医療、福祉」が4,941億5,200万円（同11.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の63.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の57.4%を占めている（表I-3-2、図I-3-1のとおり）。

【※】付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査における純付加価値額は、以下の計算式を用いている。

$$\text{純付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

##### ウ 純付加価値率

売上高に対する純付加価値額の割合（純付加価値率）の平均は19.6%となり、産業大分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が81.0%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が64.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が43.1%などとなっている（表I-3-2、図I-3-2のとおり）。

【※】純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）＝純付加価値額／売上高×100



表 I - 3 - 2 産業大分類別、売上高及び純付加価値額

産業大分類	売上高				純付加価値額				純付加価値率 (%) (B/A)
	【参考】 平成28年 (試算値) (百万円)	令和3年 (試算値) (百万円) (A)	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)	【参考】 平成28年 (試算値) (百万円)	令和3年 (百万円) (B)	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)	
合計	24,319,710	22,045,438	▲ 9.4	100.0	4,575,382	4,321,477	▲ 5.5	100.0	19.6
農林漁業(個人経営を除く)	113,552	133,751	17.8	0.6	29,256	29,152	▲ 0.4	0.7	21.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,045	4,054	0.2	0.0	1,063	1,166	9.7	0.0	28.8
建設業	1,439,224	1,496,627	4.0	6.8	310,623	324,602	4.5	7.5	21.7
製造業	9,458,456	8,274,782	▲ 12.5	37.5	1,692,457	1,487,703	▲ 12.1	34.4	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	213,837	433,735	102.8	2.0	23,296	50,808	118.1	1.2	11.7
情報通信業	132,075	169,275	28.2	0.8	52,976	57,283	8.1	1.3	33.8
運輸業, 郵便業	660,022	712,828	8.0	3.2	234,433	201,013	▲ 14.3	4.7	28.2
卸売業, 小売業	7,517,429	6,084,093	▲ 19.1	27.6	871,645	759,305	▲ 12.9	17.6	12.5
金融業, 保険業	1,116,352	1,006,234	▲ 9.9	4.6	197,413	167,681	▲ 15.1	3.9	16.7
不動産業, 物品賃貸業	247,637	330,375	33.4	1.5	64,993	73,735	13.5	1.7	22.3
学術研究, 専門・技術サービス業	220,534	222,477	0.9	1.0	117,361	180,173	53.5	4.2	81.0
宿泊業, 飲食サービス業	333,003	290,956	▲ 12.6	1.3	145,980	95,467	▲ 34.6	2.2	32.8
生活関連サービス業, 娯楽業	569,767	415,625	▲ 27.1	1.9	104,960	70,414	▲ 32.9	1.6	16.9
教育, 学習支援業	127,020	137,503	8.3	0.6	70,865	88,833	25.4	2.1	64.6
医療, 福祉	1,642,554	1,766,491	7.5	8.0	437,884	494,152	12.8	11.4	28.0
複合サービス事業	66,805	81,240	21.6	0.4	35,337	31,003	▲ 12.3	0.7	38.2
サービス業(他に分類されないもの)	457,398	485,392	6.1	2.2	184,840	208,987	13.1	4.8	43.1

注:「売上高」、「純付加価値額」及び「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I - 3 - 1 産業大分類別、売上高及び純付加価値額の構成比

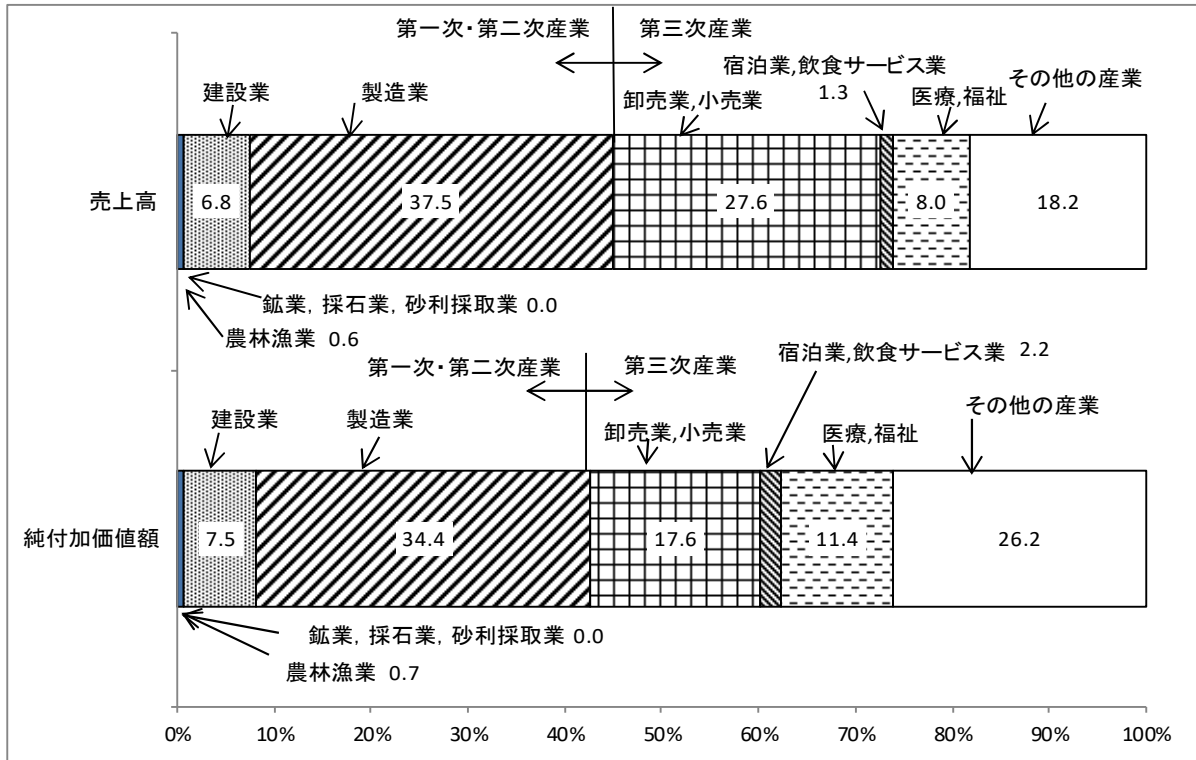
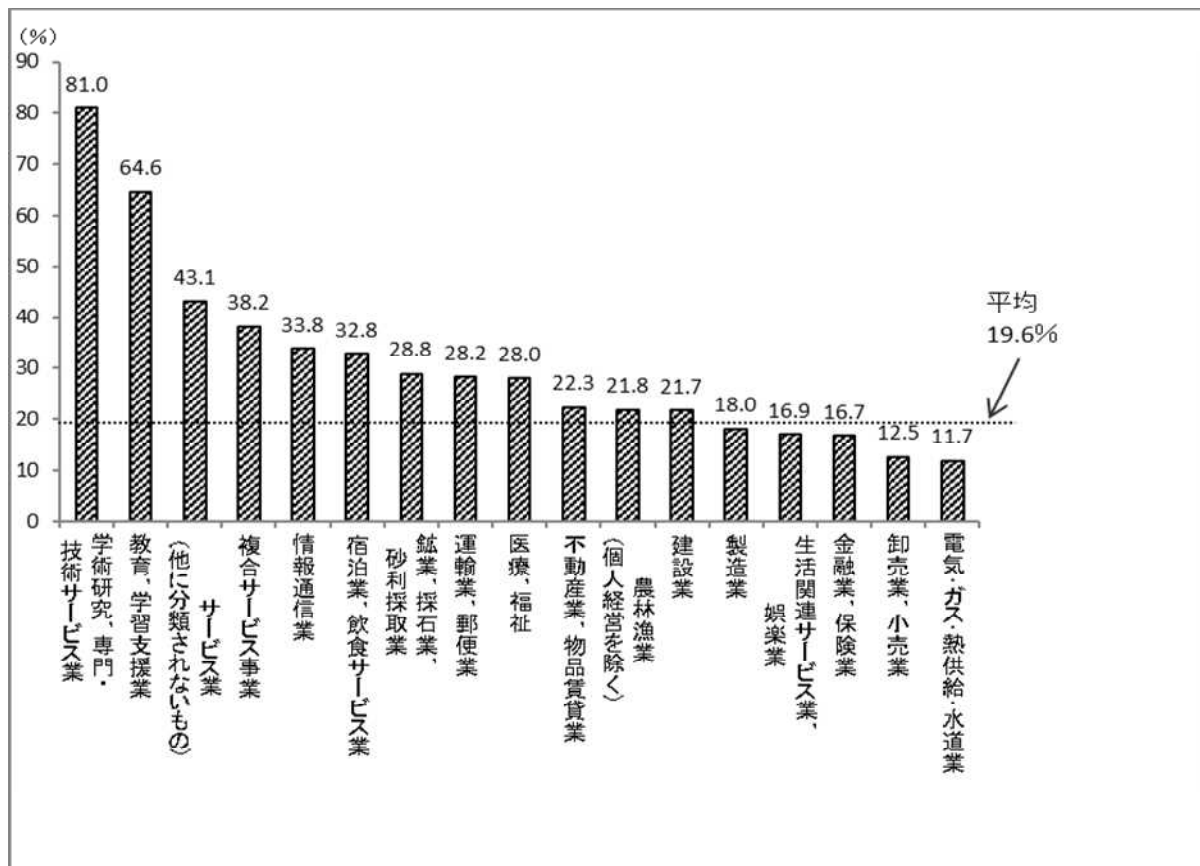


図 I - 3 - 2 産業大分類別純付加価値率



#### 4 市町村別売上高及び純付加価値額

##### (1) 売上高

市町村別に産業大分類別の売上高をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など21市町村で「製造業」が最も多く、次いで「前橋市」、「高崎市」、「沼田市」など8市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっている（表I-4-1のとおり）。

表I-4-1 市町村、産業大分類別売上高

市町村	合計 (百万円)	群馬県に 占める 割合(%)	第1位			第2位			第3位		
			産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
群馬県	22,045,438	100.0	製造業	8,274,782	37.5	卸売業、小売業	6,084,093	27.6	医療、福祉	1,766,491	8.0
前橋市	4,403,405	20.0	卸売業、小売業	1,239,957	28.2	医療、福祉	1,119,457	25.4	製造業	517,178	11.7
高崎市	4,466,123	20.3	卸売業、小売業	1,809,855	40.5	製造業	916,703	20.5	建設業	412,727	9.2
桐生市	605,319	2.7	製造業	223,168	36.9	卸売業、小売業	158,034	26.1	建設業	41,897	6.9
伊勢崎市	2,172,128	9.9	製造業	1,075,145	49.5	卸売業、小売業	590,975	27.2	運輸業、郵便業	111,498	5.1
太田市	4,130,912	18.7	製造業	2,323,365	56.2	卸売業、小売業	949,984	23.0	建設業	201,945	4.9
沼田市	324,939	1.5	卸売業、小売業	94,165	29.0	製造業	84,396	26.0	建設業	37,321	11.5
館林市	708,732	3.2	製造業	294,777	41.6	卸売業、小売業	193,590	27.3	建設業	47,759	6.7
渋川市	626,013	2.8	製造業	204,392	32.6	卸売業、小売業	178,752	28.6	建設業	61,305	9.8
藤岡市	462,200	2.1	製造業	240,263	52.0	卸売業、小売業	95,443	20.6	建設業	37,664	8.1
富岡市	504,158	2.3	製造業	320,494	63.6	卸売業、小売業	76,109	15.1	建設業	30,272	6.0
安中市	545,520	2.5	製造業	347,619	63.7	卸売業、小売業	74,921	13.7	建設業	39,917	7.3
みどり市	306,774	1.4	卸売業、小売業	107,386	35.0	製造業	76,081	24.8	生活関連サービス業、娯楽業	30,102	9.8
榛東村	47,937	0.2	製造業	20,042	41.8	卸売業、小売業	8,415	17.6	建設業	7,130	14.9
吉岡町	108,538	0.5	卸売業、小売業	53,407	49.2	製造業	25,917	23.9	医療、福祉	9,317	8.6
上野村	2,184	0.0	農林漁業(個人経営を除く)	594	27.2	製造業	378	17.3	医療、福祉	304	13.9
神流町	7,204	0.0	建設業	3,050	42.3	(卸売業、小売業)	1,041	14.5	(医療、福祉)	411	5.7
下仁田町	37,411	0.2	製造業	18,952	50.7	卸売業、小売業	5,644	15.1	建設業	5,334	14.3
南牧村	4,873	0.0	製造業	3,150	64.6	医療、福祉	575	11.8	卸売業、小売業	524	10.8
甘楽町	74,130	0.3	製造業	44,972	60.7	卸売業、小売業	13,516	18.2	運輸業、郵便業	4,603	6.2
中之条町	63,382	0.3	卸売業、小売業	18,118	28.6	製造業	8,386	13.2	医療、福祉	7,119	11.2
長野原町	40,015	0.2	建設業	11,796	29.5	卸売業、小売業	11,422	28.5	医療、福祉	2,416	6.0
嬭恋村	49,754	0.2	卸売業、小売業	12,887	25.9	建設業	7,715	15.5	宿泊業、飲食サービス業	6,795	13.7
草津町	42,525	0.2	宿泊業、飲食サービス業	18,515	43.5	卸売業、小売業	6,654	15.6	不動産業、物品賃貸業	5,911	13.9
高山村	16,220	0.1	製造業	9,172	56.5	運輸業、郵便業	1,617	10.0	卸売業、小売業	1,361	8.4
東吾妻町	104,383	0.5	製造業	43,515	41.7	卸売業、小売業	26,127	25.0	農林漁業(個人経営を除く)	8,884	8.5
片品村	15,102	0.1	建設業	3,739	24.8	製造業	3,114	20.6	卸売業、小売業	2,919	19.3
川場村	13,721	0.1	医療、福祉	4,405	32.1	製造業	2,681	19.5	卸売業、小売業	2,427	17.7
昭和村	83,483	0.4	製造業	52,438	62.8	卸売業、小売業	16,652	19.9	農林漁業(個人経営を除く)	7,527	9.0
みなかみ町	110,154	0.5	製造業	49,921	45.3	卸売業、小売業	15,452	14.0	宿泊業、飲食サービス業	14,506	13.2
玉村町	349,641	1.6	卸売業、小売業	139,474	39.9	製造業	139,198	39.8	運輸業、郵便業	22,373	6.4
板倉町	108,117	0.5	製造業	56,430	52.2	卸売業、小売業	20,358	18.8	建設業	7,305	6.8
明和町	141,785	0.6	製造業	106,493	75.1	サービス業(他に分類されないもの)	9,769	6.9	卸売業、小売業	9,615	6.8
千代田町	254,405	1.2	製造業	194,626	76.5	卸売業、小売業	32,124	12.6	運輸業、郵便業	11,901	4.7
大泉町	701,865	3.2	製造業	555,640	79.2	卸売業、小売業	62,208	8.9	サービス業(他に分類されないもの)	16,286	2.3
邑楽町	412,386	1.9	製造業	311,135	75.4	卸売業、小売業	54,282	13.2	運輸業、郵便業	14,601	3.5

注1:当該統計表の数値は、事業所ごとの売上高を把握していない一部産業の事業所等については試算値であり、個々の事業所からの報告値ではない。

注2:(産業名)は、当該産業の売上高(試算値)が各々町の秘匿分の合計額より少ないため、暫定順位である。

(2) 純付加価値額

市町村別に産業大分類別の純付加価値額をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など22市町村で「製造業」が最も多く、次いで「前橋市」、「沼田市」、「中之条町」など4市町村で「医療、福祉」が最も多くなっている（表I-4-2のとおり）。

表I-4-2 市町村、産業大分類別純付加価値額

市町村	合計 (百万円)	群馬県に 占める 割合(%)	第1位			第2位			第3位		
			産業大分類	純付加 価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	純付加 価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	純付加 価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
群馬県	4,321,477	100.0	製造業	1,487,703	34.4	卸売業, 小売業	759,305	17.6	医療, 福祉	494,152	11.4
前橋市	695,867	16.1	医療, 福祉	123,005	17.7	卸売業, 小売業	114,838	16.5	製造業	99,249	14.3
高崎市	958,748	22.2	卸売業, 小売業	285,985	29.8	製造業	194,597	20.3	医療, 福祉	105,831	11.0
桐生市	159,126	3.7	製造業	50,850	32.0	医療, 福祉	24,011	15.1	卸売業, 小売業	21,974	13.8
伊勢崎市	396,933	9.2	製造業	157,038	39.6	卸売業, 小売業	67,145	16.9	医療, 福祉	42,986	10.8
太田市	635,955	14.7	製造業	307,686	48.4	卸売業, 小売業	93,749	14.7	医療, 福祉	41,036	6.5
沼田市	75,243	1.7	医療, 福祉	16,387	21.8	製造業	14,391	19.1	卸売業, 小売業	12,284	16.3
館林市	144,893	3.4	製造業	52,671	36.4	卸売業, 小売業	23,922	16.5	医療, 福祉	16,773	11.6
渋川市	133,437	3.1	製造業	31,582	23.7	医療, 福祉	25,908	19.4	卸売業, 小売業	18,335	13.7
藤岡市	107,303	2.5	製造業	49,318	46.0	卸売業, 小売業	13,334	12.4	医療, 福祉	11,897	11.1
富岡市	107,310	2.5	製造業	57,624	53.7	卸売業, 小売業	13,758	12.8	医療, 福祉	11,085	10.3
安中市	210,382	4.9	製造業	159,234	75.7	卸売業, 小売業	12,820	6.1	医療, 福祉	10,633	5.1
みどり市	76,924	1.8	製造業	20,328	26.4	医療, 福祉	15,567	20.2	卸売業, 小売業	14,268	18.5
榛東村	13,959	0.3	製造業	5,288	37.9	建設業	1,979	14.2	医療, 福祉	1,761	12.6
吉岡町	24,850	0.6	卸売業, 小売業	7,157	28.8	製造業	5,531	22.3	医療, 福祉	5,457	22.0
上野村	994	0.0	農林漁業(個人経営を除く)	276	27.8	医療, 福祉	232	23.3	製造業	153	15.4
神流町	2,425	0.1	建設業	753	31.1	(医療, 福祉)	281	11.6	(卸売業, 小売業)	276	11.4
下仁田町	9,511	0.2	製造業	4,053	42.6	建設業	1,384	14.6	卸売業, 小売業	1,064	11.2
南牧村	1,324	0.0	製造業	615	46.5	医療, 福祉	329	24.8	卸売業, 小売業	112	8.5
甘楽町	20,717	0.5	製造業	13,044	63.0	卸売業, 小売業	1,918	9.3	医療, 福祉	1,506	7.3
中之条町	21,429	0.5	医療, 福祉	4,721	22.0	製造業	3,809	17.8	卸売業, 小売業	2,986	13.9
長野原町	11,163	0.3	建設業	2,535	22.7	卸売業, 小売業	1,851	16.6	医療, 福祉	1,732	15.5
嬭恋村	13,421	0.3	卸売業, 小売業	2,685	20.0	建設業	2,214	16.5	複合サービス事業	1,715	12.8
草津町	8,817	0.2	宿泊業, 飲食サービス業	3,583	40.6	卸売業, 小売業	1,601	18.2	建設業	851	9.7
高山村	3,852	0.1	製造業	1,430	37.1	運輸業, 郵便業	577	15.0	建設業	504	13.1
東吾妻町	23,212	0.5	製造業	9,293	40.0	医療, 福祉	5,049	21.8	卸売業, 小売業	3,724	16.0
片品村	4,123	0.1	建設業	804	19.5	運輸業, 郵便業	781	18.9	卸売業, 小売業	675	16.4
川場村	5,461	0.1	医療, 福祉	2,271	41.6	宿泊業, 飲食サービス業	827	15.1	製造業	662	12.1
昭和村	17,108	0.4	製造業	10,734	62.7	農林漁業(個人経営を除く)	1,681	9.8	卸売業, 小売業	1,551	9.1
みなかみ町	27,320	0.6	製造業	8,760	32.1	宿泊業, 飲食サービス業	5,649	20.7	医療, 福祉	3,866	14.2
玉村町	78,366	1.8	製造業	40,548	51.7	卸売業, 小売業	11,309	14.4	運輸業, 郵便業	8,228	10.5
板倉町	26,962	0.6	製造業	12,723	47.2	卸売業, 小売業	3,687	13.7	教育, 学習支援業	2,114	7.8
明和町	76,361	1.8	学術研究, 専門・技術サービス業	44,553	58.3	製造業	22,633	29.6	サービス業(他に分類されないもの)	3,481	4.6
千代田町	40,986	0.9	製造業	25,316	61.8	卸売業, 小売業	4,861	11.9	運輸業, 郵便業	3,684	9.0
大泉町	119,816	2.8	製造業	80,388	67.1	卸売業, 小売業	9,267	7.7	サービス業(他に分類されないもの)	7,501	6.3
邑楽町	67,177	1.6	製造業	46,478	69.2	卸売業, 小売業	6,140	9.1	運輸業, 郵便業	4,105	6.1

注1:「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:(産業名)は、当該産業の純付加価値額が各々町の秘匿分の合計額より少ないため、暫定順位である。

## 5 都道府県順位及び市町村順位（参考）

### （1）都道府県順位

表 I - 5 - 1 都道府県別事業所数及び従業者数（多い順）

順位	都道府県	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	全国に占める割合(%)	順位	都道府県	事業所数 (事業内容等 不詳を除く)	全国に占める割合(%)	順位	都道府県	従業者数 (人)	全国に占める割合(%)
	全国	5,844,088	100.0		全国	5,156,063	100.0		全国	57,949,915	100.0
1	東京都	802,355	13.7	1	東京都	628,239	12.2	1	東京都	9,592,059	16.6
2	大阪府	469,446	8.0	2	大阪府	384,332	7.5	2	大阪府	4,528,208	7.8
3	神奈川県	339,341	5.8	3	愛知県	299,232	5.8	3	愛知県	3,818,542	6.6
4	愛知県	337,888	5.8	4	神奈川県	285,325	5.5	4	神奈川県	3,525,744	6.1
5	埼玉県	261,920	4.5	5	埼玉県	230,278	4.5	5	埼玉県	2,602,009	4.5
6	福岡県	240,203	4.1	6	北海道	216,124	4.2	6	福岡県	2,309,989	4.0
7	北海道	239,112	4.1	7	福岡県	210,530	4.1	7	兵庫県	2,221,469	3.8
8	兵庫県	232,770	4.0	8	兵庫県	203,113	3.9	8	北海道	2,165,390	3.7
9	千葉県	209,164	3.6	9	千葉県	182,689	3.5	9	千葉県	2,151,386	3.7
10	静岡県	173,201	3.0	10	静岡県	161,789	3.1	10	静岡県	1,730,955	3.0
11	広島県	133,957	2.3	11	広島県	122,155	2.4	11	広島県	1,303,624	2.2
12	京都府	129,186	2.2	12	京都府	110,564	2.1	12	茨城県	1,237,104	2.1
13	茨城県	118,235	2.0	13	茨城県	108,602	2.1	13	京都府	1,148,970	2.0
14	新潟県	108,401	1.9	14	新潟県	103,861	2.0	14	宮城県	1,031,186	1.8
15	長野県	105,129	1.8	15	長野県	99,571	1.9	15	新潟県	1,004,621	1.7
16	宮城県	104,258	1.8	16	宮城県	95,305	1.8	16	長野県	929,898	1.6
17	岐阜県	97,701	1.7	17	岐阜県	92,210	1.8	17	群馬県	895,790	1.5
18	群馬県	91,873	1.6	18	群馬県	85,003	1.6	18	岐阜県	884,667	1.5
19	福島県	87,744	1.5	19	福島県	81,677	1.6	19	栃木県	870,819	1.5
20	岡山県	86,500	1.5	20	栃木県	80,062	1.6	20	岡山県	838,870	1.4
21	栃木県	86,204	1.5	21	岡山県	78,646	1.5	21	福島県	802,365	1.4
22	熊本県	80,136	1.4	22	熊本県	72,744	1.4	22	三重県	798,103	1.4
23	三重県	77,705	1.3	23	三重県	72,261	1.4	23	熊本県	716,508	1.2
24	鹿児島県	76,354	1.3	24	鹿児島県	71,793	1.4	24	鹿児島県	659,951	1.1
25	沖縄県	73,423	1.3	25	沖縄県	63,593	1.2	25	滋賀県	617,826	1.1
26	愛媛県	64,791	1.1	26	愛媛県	59,710	1.2	26	沖縄県	584,191	1.0
27	長崎県	62,219	1.1	27	長崎県	58,382	1.1	27	山口県	574,259	1.0
28	石川県	60,959	1.0	28	山口県	56,452	1.1	28	愛媛県	562,714	1.0
29	山口県	59,892	1.0	29	石川県	56,437	1.1	29	石川県	543,315	0.9
30	青森県	57,973	1.0	30	青森県	55,113	1.1	30	長崎県	525,985	0.9
31	滋賀県	57,342	1.0	31	岩手県	54,598	1.1	31	岩手県	518,167	0.9
32	岩手県	56,850	1.0	32	滋賀県	53,748	1.0	32	富山県	508,283	0.9
33	大分県	54,561	0.9	33	山形県	52,141	1.0	33	青森県	498,418	0.9
34	山形県	53,779	0.9	34	大分県	50,589	1.0	34	大分県	475,034	0.8
35	宮崎県	51,725	0.9	35	富山県	48,987	1.0	35	山形県	465,796	0.8
36	富山県	51,678	0.9	36	宮崎県	48,940	0.9	36	宮崎県	446,103	0.8
37	奈良県	51,156	0.9	37	奈良県	45,583	0.9	37	奈良県	444,916	0.8
38	和歌山県	48,491	0.8	38	和歌山県	45,309	0.9	38	香川県	431,667	0.7
39	香川県	48,460	0.8	39	香川県	44,943	0.9	39	秋田県	398,671	0.7
40	秋田県	46,884	0.8	40	秋田県	44,883	0.9	40	和歌山県	378,695	0.7
41	山梨県	43,437	0.7	41	山梨県	40,814	0.8	41	福井県	373,974	0.6
42	福井県	42,024	0.7	42	福井県	39,859	0.8	42	山梨県	366,260	0.6
43	佐賀県	37,809	0.6	43	佐賀県	35,815	0.7	43	佐賀県	360,756	0.6
44	徳島県	37,028	0.6	44	徳島県	34,119	0.7	44	徳島県	304,530	0.5
45	高知県	35,098	0.6	45	高知県	33,064	0.6	45	島根県	296,596	0.5
46	島根県	34,336	0.6	46	島根県	32,637	0.6	46	高知県	275,477	0.5
47	鳥取県	25,390	0.4	47	鳥取県	24,242	0.5	47	鳥取県	230,055	0.4

注:「事業所数(事業内容等不詳を除く)」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 5 - 2 都道府県別売上高及び純付加価値額（多い順）

順位	都道府県	売上高 (試算値) (百万円)	全国に占める割合(%)	順位	都道府県	純付加価値額 (百万円)	全国に占める割合(%)
	全国	1,708,374,834	100.0		全国	336,259,518	100.0
1	東京都	488,168,851	28.6	1	東京都	112,729,080	33.5
2	大阪府	140,870,343	8.2	2	大阪府	24,180,672	7.2
3	愛知県	130,754,725	7.7	3	愛知県	19,820,084	5.9
4	神奈川県	85,598,363	5.0	4	神奈川県	17,879,669	5.3
5	福岡県	61,570,332	3.6	5	埼玉県	11,754,197	3.5
6	埼玉県	58,823,815	3.4	6	福岡県	10,624,636	3.2
7	兵庫県	53,132,273	3.1	7	兵庫県	9,959,042	3.0
8	北海道	50,868,111	3.0	8	北海道	9,379,411	2.8
9	千葉県	50,803,424	3.0	9	千葉県	9,279,102	2.8
10	静岡県	45,150,620	2.6	10	静岡県	8,315,692	2.5
11	広島県	35,732,051	2.1	11	広島県	6,112,995	1.8
12	宮城県	31,702,607	1.9	12	茨城県	6,108,017	1.8
13	茨城県	31,614,884	1.9	13	京都府	5,482,458	1.6
14	京都府	25,566,321	1.5	14	宮城県	4,966,954	1.5
15	新潟県	22,305,136	1.3	15	群馬県	4,321,477	1.3
16	栃木県	22,210,445	1.3	16	新潟県	4,228,160	1.3
17	三重県	22,065,387	1.3	17	栃木県	4,018,045	1.2
18	群馬県	22,045,438	1.3	18	長野県	4,008,061	1.2
19	岡山県	21,610,616	1.3	19	岐阜県	3,725,037	1.1
20	長野県	20,715,496	1.2	20	三重県	3,703,943	1.1
21	岐阜県	18,905,190	1.1	21	岡山県	3,691,343	1.1
22	福島県	18,224,059	1.1	22	福島県	3,396,427	1.0
23	滋賀県	15,591,361	0.9	23	滋賀県	3,033,097	0.9
24	山口県	14,773,897	0.9	24	熊本県	2,947,092	0.9
25	熊本県	14,664,384	0.9	25	山口県	2,681,808	0.8
26	愛媛県	14,374,949	0.8	26	鹿児島県	2,667,509	0.8
27	鹿児島県	13,607,464	0.8	27	愛媛県	2,400,753	0.7
28	石川県	12,456,290	0.7	28	石川県	2,399,678	0.7
29	富山県	11,734,136	0.7	29	富山県	2,233,664	0.7
30	大分県	11,339,287	0.7	30	大分県	2,195,832	0.7
31	岩手県	11,264,115	0.7	31	岩手県	2,111,391	0.6
32	香川県	11,116,982	0.7	32	長崎県	2,080,033	0.6
33	青森県	10,302,544	0.6	33	香川県	2,028,061	0.6
34	長崎県	10,236,596	0.6	34	沖縄県	1,981,462	0.6
35	沖縄県	9,742,543	0.6	35	山形県	1,955,196	0.6
36	山形県	9,491,411	0.6	36	青森県	1,950,673	0.6
37	福井県	8,929,781	0.5	37	福井県	1,737,439	0.5
38	宮崎県	8,814,532	0.5	38	宮崎県	1,733,497	0.5
39	和歌山県	8,320,093	0.5	39	奈良県	1,689,123	0.5
40	佐賀県	8,038,097	0.5	40	山梨県	1,602,807	0.5
41	山梨県	7,969,895	0.5	41	秋田県	1,545,748	0.5
42	奈良県	7,774,629	0.5	42	佐賀県	1,526,792	0.5
43	秋田県	7,606,799	0.4	43	和歌山県	1,502,463	0.4
44	徳島県	6,425,237	0.4	44	徳島県	1,391,965	0.4
45	島根県	5,983,468	0.4	45	島根県	1,213,451	0.4
46	高知県	5,048,794	0.3	46	高知県	1,085,755	0.3
47	鳥取県	4,329,065	0.3	47	鳥取県	879,729	0.3

注1:「売上高」は、事業所ごとの売上高を把握していない一部産業の事業所等については試算値であり、個々の事業所からの報告値ではない。

注2:「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (2) 市町村順位

表 I - 5 - 3 市町村別事業所数及び従業者数 (多い順)

順位	市町村	事業所数	構成比 (%)	順位	市町村	従業者数 (人)	構成比 (%)	順位	市町村	1事業所当たり従業者数(人)
	群馬県	85,003	100.0		群馬県	895,790	100.0		群馬県	10.5
1	高崎市	16,497	19.4	1	高崎市	177,890	19.9	1	明和町	18.1
2	前橋市	14,913	17.5	2	前橋市	162,431	18.1	2	大泉町	14.8
3	太田市	9,440	11.1	3	太田市	124,406	13.9	3	千代田町	13.8
4	伊勢崎市	8,164	9.6	4	伊勢崎市	94,514	10.6	4	太田市	13.2
5	桐生市	5,319	6.3	5	桐生市	44,859	5.0	5	玉村町	12.8
6	渋川市	3,468	4.1	6	館林市	32,521	3.6	6	川場村	12.8
7	館林市	3,287	3.9	7	渋川市	30,822	3.4	7	邑楽町	12.2
8	藤岡市	2,596	3.1	8	藤岡市	25,696	2.9	8	伊勢崎市	11.6
9	沼田市	2,433	2.9	9	安中市	21,744	2.4	9	昭和村	11.5
10	富岡市	2,384	2.8	10	富岡市	21,389	2.4	10	前橋市	10.9
11	みどり市	2,214	2.6	11	大泉町	20,951	2.3	11	高崎市	10.8
12	安中市	2,063	2.4	12	沼田市	18,981	2.1	12	板倉町	10.7
13	大泉町	1,414	1.7	13	みどり市	18,924	2.1	13	安中市	10.5
14	玉村町	1,136	1.3	14	玉村町	14,557	1.6	14	吉岡町	10.5
15	みなかみ町	970	1.1	15	邑楽町	11,427	1.3	15	藤岡市	9.9
16	邑楽町	935	1.1	16	みなかみ町	7,608	0.8	16	館林市	9.9
17	中之条町	803	0.9	17	千代田町	6,855	0.8	17	東吾妻町	9.4
18	吉岡町	647	0.8	18	吉岡町	6,815	0.8	18	高山村	9.2
19	甘楽町	627	0.7	19	明和町	6,695	0.7	19	富岡市	9.0
20	草津町	613	0.7	20	板倉町	6,159	0.7	20	渋川市	8.9
21	東吾妻町	599	0.7	21	中之条町	5,721	0.6	21	みどり市	8.5
22	板倉町	578	0.7	22	東吾妻町	5,627	0.6	22	桐生市	8.4
23	嬭恋村	561	0.7	23	甘楽町	4,353	0.5	23	榛東村	8.0
24	千代田町	495	0.6	24	草津町	3,899	0.4	24	みなかみ町	7.8
25	榛東村	437	0.5	25	榛東村	3,502	0.4	25	沼田市	7.8
26	下仁田町	428	0.5	26	嬭恋村	3,467	0.4	26	中之条町	7.1
27	長野原町	422	0.5	27	昭和村	2,728	0.3	27	甘楽町	6.9
28	明和町	370	0.4	28	長野原町	2,605	0.3	28	草津町	6.4
29	片品村	334	0.4	29	下仁田町	2,471	0.3	29	嬭恋村	6.2
30	昭和村	238	0.3	30	片品村	1,835	0.2	30	長野原町	6.2
31	神流町	163	0.2	31	川場村	1,635	0.2	31	下仁田町	5.8
32	高山村	132	0.2	32	高山村	1,212	0.1	32	上野村	5.7
33	川場村	128	0.2	33	神流町	553	0.1	33	片品村	5.5
34	南牧村	105	0.1	34	上野村	509	0.1	34	南牧村	4.1
35	上野村	90	0.1	35	南牧村	429	0.0	35	神流町	3.4

注:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 5 - 4 市町村別売上高及び純付加価値額（多い順）

順位	市町村	売上高 (試算値) (百万円)	構成比 (%)	順位	市町村	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
	群馬県	22,045,438	100.0		群馬県	4,321,477	100.0
1	高崎市	4,466,123	20.3	1	高崎市	958,748	22.2
2	前橋市	4,403,405	20.0	2	前橋市	695,867	16.1
3	太田市	4,130,912	18.7	3	太田市	635,955	14.7
4	伊勢崎市	2,172,128	9.9	4	伊勢崎市	396,933	9.2
5	館林市	708,732	3.2	5	安中市	210,382	4.9
6	大泉町	701,865	3.2	6	桐生市	159,126	3.7
7	渋川市	626,013	2.8	7	館林市	144,893	3.4
8	桐生市	605,319	2.7	8	渋川市	133,437	3.1
9	安中市	545,520	2.5	9	大泉町	119,816	2.8
10	富岡市	504,158	2.3	10	富岡市	107,310	2.5
11	藤岡市	462,200	2.1	11	藤岡市	107,303	2.5
12	邑楽町	412,386	1.9	12	玉村町	78,366	1.8
13	玉村町	349,641	1.6	13	みどり市	76,924	1.8
14	沼田市	324,939	1.5	14	明和町	76,361	1.8
15	みどり市	306,774	1.4	15	沼田市	75,243	1.7
16	千代田町	254,405	1.2	16	邑楽町	67,177	1.6
17	明和町	141,785	0.6	17	千代田町	40,986	0.9
18	みなかみ町	110,154	0.5	18	みなかみ町	27,320	0.6
19	吉岡町	108,538	0.5	19	板倉町	26,962	0.6
20	板倉町	108,117	0.5	20	吉岡町	24,850	0.6
21	東吾妻町	104,383	0.5	21	東吾妻町	23,212	0.5
22	昭和村	83,483	0.4	22	中之条町	21,429	0.5
23	甘楽町	74,130	0.3	23	甘楽町	20,717	0.5
24	中之条町	63,382	0.3	24	昭和村	17,108	0.4
25	嬭恋村	49,754	0.2	25	榛東村	13,959	0.3
26	榛東村	47,937	0.2	26	嬭恋村	13,421	0.3
27	草津町	42,525	0.2	27	長野原町	11,163	0.3
28	長野原町	40,015	0.2	28	下仁田町	9,511	0.2
29	下仁田町	37,411	0.2	29	草津町	8,817	0.2
30	高山村	16,220	0.1	30	川場村	5,461	0.1
31	片品村	15,102	0.1	31	片品村	4,123	0.1
32	川場村	13,721	0.1	32	高山村	3,852	0.1
33	神流町	7,204	0.0	33	神流町	2,425	0.1
34	南牧村	4,873	0.0	34	南牧村	1,324	0.0
35	上野村	2,184	0.0	35	上野村	994	0.0

注:「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



## II 企業等の状況

### 1 全国との比較

本県に本社を置く法人・個人の企業数は6万3,683企業（全国に占める割合1.7%）、売上高は14兆4,624億6,500万円（同0.9%）、純付加価値額は3兆2億4,000万円（同0.9%）となっている。28年活動調査と比べると、企業数が8.1%減少している（表Ⅱ-1のとおり）。

表Ⅱ-1 企業等数、売上高及び純付加価値額

区分	企業等数				売上高		純付加価値額	
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)	(百万円)	全国に占 める割合 (%)	(百万円)	全国に占 める割合 (%)
群馬県	69,301	63,683	▲ 8.1	1.7	14,462,465	0.9	3,000,240	0.9
全国	3,856,457	3,684,049	▲ 4.5	100.0	1,693,312,591	100.0	336,259,518	100.0

【※】「企業等」とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。以下「企業」という。

【※】「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

### 2 産業分類別の企業等数、売上高及び純付加価値額

#### (1) 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が1万2,646企業（全産業の19.9%）と最も高く、次いで「建設業」が8,623企業（同13.5%）、「製造業」が7,955企業（同12.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の45.9%を占めている。また、第三次産業で全産業の72.9%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-1のとおり）。

#### (2) 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が5兆3,589億900万円（全産業の37.1%）と最も高く、次いで「製造業」が3兆4,461億9,100万円（同23.8%）、「建設業」が1兆4,591億9,600万円（同10.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の71.0%を占めている。また、第三次産業で全産業の64.9%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-1のとおり）。

1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が20億9,846万円と最も高く、次いで「金融業、保険業」が4億8,245万円、「運輸業、郵便業」が4億7,621万円などとなっている（表Ⅱ-2のとおり）。

#### (3) 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が7,109億円（全産業の23.7%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が6,853億9,000万円（同22.8%）、「医療、福祉」が4,221億7,900万円（同14.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の60.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の65.6%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-1のとおり）。

1企業当たり純付加価値額をみると、「複合サービス事業」が4億4,853万円と最も高く、次いで「金融業、保険業」が1億8,872万円、「運輸業、郵便業」が1億4,884万円などとなっている（表Ⅱ-2のとおり）。

#### (4) 純付加価値額率

売上高に対する純付加価値額の割合（純付加価値率）の平均は20.7%となり、産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が52.3%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が44.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が42.5%などとなっている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-2のとおり）。

【※】純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）＝純付加価値額／売上高×100

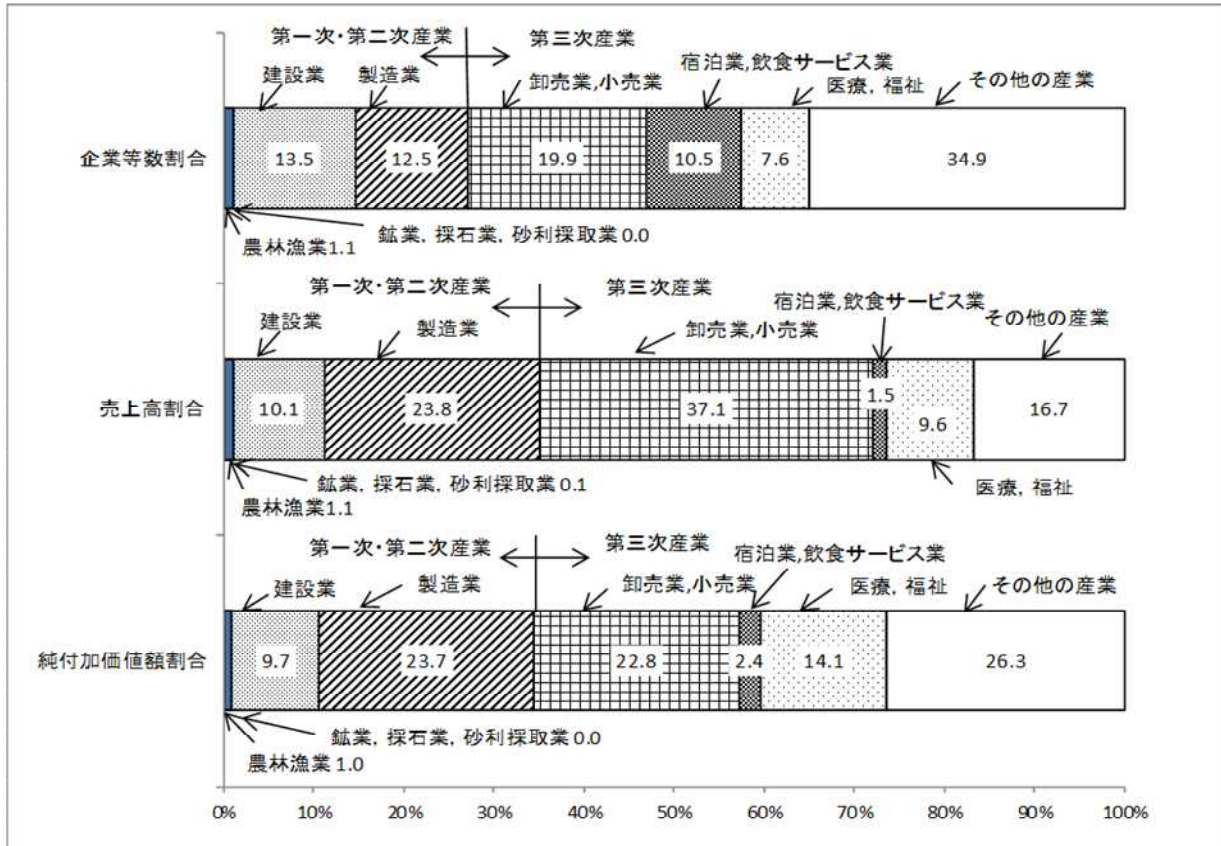
表Ⅱ－２ 産業大分類別、企業等数、売上高及び純付加価値額

産業大分類	企業等数			
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	69,301	63,683	▲ 8.1	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	532	699	31.4	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	27	26	▲ 3.7	0.0
建設業	9,383	8,623	▲ 8.1	13.5
製造業	9,108	7,955	▲ 12.7	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	33	235	612.1	0.4
情報通信業	361	409	13.3	0.6
運輸業、郵便業	1,013	1,005	▲ 0.8	1.6
卸売業、小売業	14,574	12,646	▲ 13.2	19.9
金融業、保険業	525	519	▲ 1.1	0.8
不動産業、物品賃貸業	5,074	4,791	▲ 5.6	7.5
学術研究、専門・技術サービス業	2,856	2,907	1.8	4.6
宿泊業、飲食サービス業	8,156	6,672	▲ 18.2	10.5
生活関連サービス業、娯楽業	6,635	6,098	▲ 8.1	9.6
教育、学習支援業	1,828	1,732	▲ 5.3	2.7
医療、福祉	4,867	4,860	▲ 0.1	7.6
複合サービス事業	68	60	▲ 11.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,261	4,446	4.3	7.0

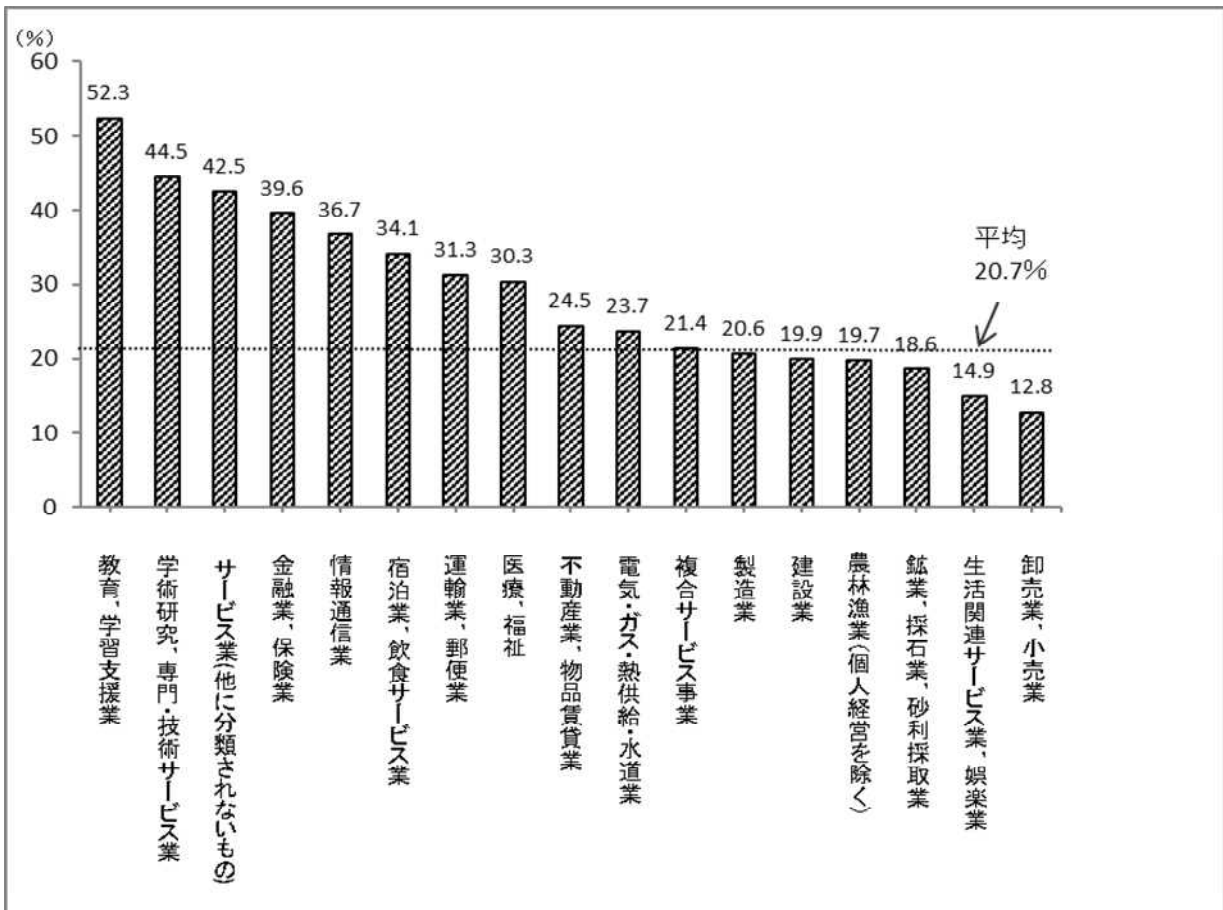
産業大分類	売上高					純付加価値額					純付加 価値率 (%) (B/A)
	【参考】 平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円) (A)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	【参考】 平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円) (B)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 純付加価値額 (万円)	
合計	14,447,562	14,462,465	0.1	100.0	23,791	3,074,447	3,000,240	▲ 2.4	100.0	4,861	20.7
農林漁業(個人経営を除く)	125,221	157,588	25.8	1.1	23,277	29,318	31,102	6.1	1.0	4,581	19.7
鉱業、採石業、砂利採取業	6,563	7,431	13.2	0.1	29,725	1,074	1,384	28.9	0.0	5,536	18.6
建設業	1,372,730	1,459,196	6.3	10.1	17,378	269,454	290,993	8.0	9.7	3,464	19.9
製造業	3,725,463	3,446,191	▲ 7.5	23.8	44,341	807,196	710,900	▲ 11.9	23.7	9,142	20.6
電気・ガス・熱供給・水道業	31,234	44,236	41.6	0.3	19,150	5,742	10,488	82.7	0.3	4,521	23.7
情報通信業	100,089	117,377	17.3	0.8	30,727	39,394	43,074	9.3	1.4	11,188	36.7
運輸業、郵便業	406,658	463,827	14.1	3.2	47,621	134,388	144,972	7.9	4.8	14,884	31.3
卸売業、小売業	5,415,382	5,358,909	▲ 1.0	37.1	43,689	731,753	685,390	▲ 6.3	22.8	5,582	12.8
金融業、保険業	237,012	238,330	0.6	1.6	48,245	125,554	94,360	▲ 24.8	3.1	18,872	39.6
不動産業、物品賃貸業	237,112	327,599	38.2	2.3	7,068	59,584	80,160	34.5	2.7	1,721	24.5
学術研究、専門・技術サービス業	170,214	185,966	9.3	1.3	6,609	76,511	82,810	8.2	2.8	2,928	44.5
宿泊業、飲食サービス業	257,486	213,349	▲ 17.1	1.5	3,375	108,413	72,711	▲ 32.9	2.4	1,149	34.1
生活関連サービス業、娯楽業	466,827	384,861	▲ 17.6	2.7	6,488	74,393	57,331	▲ 22.9	1.9	966	14.9
教育、学習支援業	132,677	162,450	22.4	1.1	9,786	65,271	85,012	30.2	2.8	5,118	52.3
医療、福祉	1,303,935	1,391,608	6.7	9.6	29,533	379,763	422,179	11.2	14.1	8,948	30.3
複合サービス事業	136,623	125,908	▲ 7.8	0.9	209,846	29,453	26,912	▲ 8.6	0.9	44,853	21.4
サービス業(他に分類されないもの)	322,336	377,639	17.2	2.6	10,987	137,186	160,464	17.0	5.3	3,745	42.5

注:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－２－１ 産業大分類別、企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



図Ⅱ－２－２ 産業大分類別純付加価値率



### 3 事業活動別売上高

本県に本社を置く企業（複合サービス事業を除く）が主な事業活動から得る収入割合（主業比率）をみると94.1%となっており、それ以外からの収入の割合は5.9%となっている。

【※】主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

産業大分類別に主業比率をみると「金融業，保険業」が99.3%と最も高く、次いで「医療，福祉」が99.2%、「生活関連サービス業，娯楽業」が97.9%などとなっている。一方、「教育，学習支援業」が70.4%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が76.0%、「農林漁業（個人経営を除く）」が83.0%などとなっている（表Ⅱ－3のとおり）。

表Ⅱ－3 産業大分類、主業・主業以外別売上高及び主業比率

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計（複合サービス事業を除く）	13,688,109	12,878,632	809,477	94.1	5.9
農林漁業（個人経営を除く）	152,834	126,920	25,914	83.0	17.0
鉱業，採石業，砂利採取業	7,127	5,420	1,707	76.0	24.0
建設業	1,397,079	1,331,532	65,547	95.3	4.7
製造業	3,372,982	3,103,032	269,950	92.0	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	41,765	38,534	3,231	92.3	7.7
情報通信業	113,575	102,157	11,418	89.9	10.1
運輸業，郵便業	454,630	435,556	19,074	95.8	4.2
卸売業，小売業	5,128,323	4,870,720	257,603	95.0	5.0
金融業，保険業	237,132	235,463	1,669	99.3	0.7
不動産業，物品賃貸業	305,050	272,677	32,373	89.4	10.6
学術研究，専門・技術サービス業	149,272	140,331	8,941	94.0	6.0
宿泊業，飲食サービス業	166,931	159,714	7,217	95.7	4.3
生活関連サービス業，娯楽業	355,198	347,572	7,626	97.9	2.1
教育，学習支援業	156,226	109,921	46,305	70.4	29.6
医療，福祉	1,299,074	1,288,679	10,395	99.2	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	350,911	310,404	40,507	88.5	11.5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

## 4 経営組織別の状況

### (1) 企業等数

経営組織別に企業数をみると、「個人経営」が2万9,810企業（総数に占める割合46.8%）と最も高く、次いで「会社企業」が2万9,343企業（同46.1%）、「会社以外の法人」が4,530企業（同7.1%）の順となっており、法人の企業が全体の53.2%を占めている（表Ⅱ-4-1のとおり）。

表Ⅱ-4-1 経営組織別企業数及び構成比

経営組織	企業等数			
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	総数に占 める割合 (%)
合計	69,301	63,683	▲ 8.1	100.0
法人	32,424	33,873	4.5	53.2
会社企業	28,537	29,343	2.8	46.1
会社以外の法人	3,887	4,530	16.5	7.1
個人経営	36,877	29,810	▲ 19.2	46.8

【※】「会社企業」とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

### (2) 会社企業数

経営組織別に会社企業数をみると、「株式・有限・相互会社」が2万8,698企業（総数に占める割合45.1%）と最も高く、次いで「合同会社」が522企業（同0.8%）、「合名・合資会社」が123企業（同0.2%）の順となっている（表Ⅱ-4-2のとおり）。

表Ⅱ-4-2 会社企業別企業数及び構成比

会社企業	企業数			
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	総数に占 める割合 (%)
総数	69,301	63,683	▲ 8.1	100.0
会社企業	28,537	29,343	2.8	46.1
株式・有限・相互会社	28,224	28,698	1.7	45.1
合名・合資会社	132	123	▲ 6.8	0.2
合同会社	181	522	188.4	0.8

## 5 単一・複数別の企業の状況

単一・複数別に企業数をみると、「単一事業所企業」が5万9,072企業（構成比92.8%）、「複数事業所企業」が4,611企業（同7.2%）となっている。

産業大分類別にみると、「単一事業所企業」の割合が最も高いのは「不動産業，物品賃貸業」が97.5%、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が96.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.3%などとなっている。また、「複数事業所企業」の割合が最も高いのは「複合サービス事業」が26.7%、次いで「運輸業，郵便業」が19.8%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が15.4%などとなっている（表Ⅱ－5のとおり）。

【※1】「単一事業所企業」とは、単独事業所の企業等をいう。

【※2】「複数事業所企業」とは、国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう。

表Ⅱ－5 単一・複数別企業数及び構成比

産業大分類	企業等数			構成比(%)		
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	総数	単一事業所企業	複数事業所企業
合計	63,683	59,072	4,611	100.0	92.8	7.2
農林漁業(個人経営を除く)	699	652	47	100.0	93.3	6.7
鉱業，採石業，砂利採取業	26	22	4	100.0	84.6	15.4
建設業	8,623	8,205	418	100.0	95.2	4.8
製造業	7,955	7,235	720	100.0	90.9	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	235	224	11	100.0	95.3	4.7
情報通信業	409	352	57	100.0	86.1	13.9
運輸業，郵便業	1,005	806	199	100.0	80.2	19.8
卸売業，小売業	12,646	11,431	1,215	100.0	90.4	9.6
金融業，保険業	519	470	49	100.0	90.6	9.4
不動産業，物品賃貸業	4,791	4,671	120	100.0	97.5	2.5
学術研究，専門・技術サービス業	2,907	2,790	117	100.0	96.0	4.0
宿泊業，飲食サービス業	6,672	6,329	343	100.0	94.9	5.1
生活関連サービス業，娯楽業	6,098	5,807	291	100.0	95.2	4.8
教育，学習支援業	1,732	1,580	152	100.0	91.2	8.8
医療，福祉	4,860	4,258	602	100.0	87.6	12.4
複合サービス事業	60	44	16	100.0	73.3	26.7
サービス業(他に分類されないもの)	4,446	4,196	250	100.0	94.4	5.6

## 6 資本金階級別の状況

### (1) 会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、資本金「300～500万円未満」が1万1,123企業（総数に占める割合37.9%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が8,639企業（同29.4%）、「500～1,000万円未満」が4,326企業（同14.7%）などとなっております、資本金3,000万円未満の会社企業が会社企業全体の92.2%を占めている（表Ⅱ-6-1のとおり）。

表Ⅱ-6-1 資本金階級別会社企業数及び構成比

資本金階級	会社企業数			
	【参考】平成28年	令和3年	増減率(%)	総数に占める割合(%)
合計	28,537	29,343	2.8	100.0
300万円未満	1,625	2,993	84.2	10.2
300万円～500万円未満	11,627	11,123	▲4.3	37.9
500万円～1,000万円未満	4,032	4,326	7.3	14.7
1,000万円～3,000万円未満	8,862	8,639	▲2.5	29.4
3,000万円～5,000万円未満	940	989	5.2	3.4
5,000万円～1億円未満	629	666	5.9	2.3
1億円～3億円未満	145	161	11.0	0.5
3億円～10億円未満	66	57	▲13.6	0.2
10億円～50億円未満	23	27	17.4	0.1
50億円以上	11	9	▲18.2	0.0

注：資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総計は一致しない場合がある。

### (2) 産業大分類別の構成

産業大分類別に資本金階級別の会社企業数構成比をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」を除く13産業で資本金「300万円～500万円未満」の占める割合が最も高くなっている。中でも「宿泊業、飲食サービス業」が構成比44.6%と最も高く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」が同43.4%などとなっている（表Ⅱ-6-2のとおり）。

表Ⅱ-6-2 産業大分類、資本金階級別会社企業数及び構成比

区分	産業大分類	総数	資本金階級別										
			300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	
実数	合計	29,343	2,993	11,123	4,326	8,639	989	666	161	57	27	9	
	農林漁業（個人経営を除く）	511	77	222	103	87	9	8	1	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	23	2	6	2	12	-	1	-	-	-	-	
	建設業	5,708	462	2,105	987	1,776	231	96	11	3	3	1	
	製造業	5,541	243	1,878	842	1,959	264	221	62	27	13	4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	218	97	49	27	28	4	3	6	1	-	-	
	情報通信業	382	74	119	37	112	15	12	6	2	1	-	
	運輸業、郵便業	893	44	179	195	377	46	37	7	3	-	-	
	卸売業、小売業	6,731	557	2,758	991	1,973	201	125	27	9	6	1	
	金融業、保険業	420	73	181	41	92	7	7	7	1	1	2	
	不動産業、物品賃貸業	2,544	264	1,093	327	710	53	54	14	5	1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	1,271	217	476	135	370	27	23	7	1	1	1	
	宿泊業、飲食サービス業	1,534	209	684	233	280	43	21	2	1	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	952	145	387	110	218	27	28	8	2	1	-	
	教育、学習支援業	229	44	89	24	57	3	4	-	-	-	-	
	医療、福祉	845	306	294	92	108	11	7	-	-	-	-	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,541	179	603	180	480	48	19	3	2	-	-	
	構成比(%)	合計	100.0	10.2	37.9	14.7	29.4	3.4	2.3	0.5	0.2	0.1	0.0
		農林漁業（個人経営を除く）	100.0	15.1	43.4	20.2	17.0	1.8	1.6	0.2	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	8.7	26.1	8.7	52.2	-	4	-	-	-	-	
建設業		100.0	8.1	36.9	17.3	31.1	4.0	1.7	0.2	0.1	0.1	0.0	
製造業		100.0	4.4	33.9	15.2	35.4	4.8	4.0	1.1	0.5	0.2	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	45	22.5	12	12.8	1.8	1.4	2.8	0.5	-	-	
情報通信業		100.0	19.4	31.2	9.7	29.3	3.9	3.1	1.6	0.5	0.3	-	
運輸業、郵便業		100.0	4.9	20.0	21.8	42.2	5.2	4.1	0.8	0.3	-	-	
卸売業、小売業		100.0	8.3	41.0	14.7	29.3	3.0	1.9	0.4	0.1	0.1	0.0	
金融業、保険業		100.0	17.4	43.1	9.8	21.9	1.7	1.7	1.7	0.2	0	0.5	
不動産業、物品賃貸業		100.0	10.4	43.0	12.9	27.9	2.1	2.1	0.6	0.2	0.0	-	
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	17.1	37.5	10.6	29.1	2.1	1.8	0.6	0.1	0	0	
宿泊業、飲食サービス業		100.0	13.6	44.6	15.2	18.3	2.8	1.4	0.1	0.1	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	15.2	40.7	11.6	22.9	2.8	2.9	0.8	0.2	0.1	-	
教育、学習支援業		100.0	19.2	38.9	10.5	24.9	1.3	1.7	-	-	-	-	
医療、福祉		100.0	36.2	34.8	10.9	12.8	1.3	0.8	-	-	-	-	
複合サービス事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	11.6	39.1	11.7	31.1	3.1	1.2	0.2	0.1	-	-	

注：資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総計は一致しない場合がある。

## 7 市町村別の状況

### (1) 企業等数

市町村別に企業数をみると、「高崎市」が 1万1,607企業（本県の18.2%）と最も多く、次いで「前橋市」が 1万940企業（同17.2%）、「太田市」が 6,677企業（同10.5%）などとなっている（表Ⅱ-7-1のとおり）。

### (2) 法人数

市町村別に法人数をみると、「高崎市」が 6,643法人と最も多く、次いで「前橋市」が 6,245法人、「太田市」が 3,691法人などとなっている（表Ⅱ-7-1のとおり）。

### (3) 会社企業数

市町村別に会社企業数をみると、「高崎市」が 5,808企業と最も多く、次いで「前橋市」が 5,280企業、「太田市」が 3,288企業などとなっている（表Ⅱ-7-1のとおり）。

### (4) 会社以外の法人数

市町村別に会社以外の法人数をみると、「前橋市」が 965法人と最も多く、次いで「高崎市」が 835法人、「太田市」が 403法人などとなっている（表Ⅱ-7-1のとおり）。

### (5) 個人経営の事業所数

市町村別に個人経営の事業所数をみると、「高崎市」が 4,964事業所と最も多く、次いで「前橋市」が 4,695事業所、「太田市」が 2,986事業所などとなっている（表Ⅱ-7-1のとおり）。



表Ⅱ－７－１ 市町村、経営組織別企業等数

市町村	企業等数				法人								個人経営						
									会社企業				会社以外の法人						
	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	群馬県 に占める割合 (%)	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	群馬県 に占める割合 (%)	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	群馬県 に占める割合 (%)	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	群馬県 に占める割合 (%)	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)
群馬県	69,301	63,683	▲ 8.1	100.0	32,424	33,873	4.5	100.0	28,537	29,343	2.8	100.0	3,887	4,530	16.5	100.0	36,877	29,810	▲ 19.2
前橋市	11,874	10,940	▲ 7.9	17.2	5,998	6,245	4.1	18.4	5,165	5,280	2.2	18.0	833	965	15.8	21.3	5,876	4,695	▲ 20.1
高崎市	12,199	11,607	▲ 4.9	18.2	6,151	6,643	8.0	19.6	5,451	5,808	6.5	19.8	700	835	19.3	18.4	6,048	4,964	▲ 17.9
桐生市	4,988	4,446	▲ 10.9	7.0	2,057	2,058	0.0	6.1	1,832	1,797	▲ 1.9	6.1	225	261	16.0	5.8	2,931	2,388	▲ 18.5
伊勢崎市	6,533	5,976	▲ 8.5	9.4	3,187	3,339	4.8	9.9	2,878	2,987	3.8	10.2	309	352	13.9	7.8	3,346	2,637	▲ 21.2
太田市	7,293	6,677	▲ 8.4	10.5	3,517	3,691	4.9	10.9	3,168	3,288	3.8	11.2	349	403	15.5	8.9	3,776	2,986	▲ 20.9
沼田市	2,163	1,924	▲ 11.0	3.0	856	893	4.3	2.6	741	755	1.9	2.6	115	138	20.0	3.0	1,307	1,031	▲ 21.1
館林市	2,687	2,433	▲ 9.5	3.8	1,127	1,151	2.1	3.4	995	997	0.2	3.4	132	154	16.7	3.4	1,560	1,282	▲ 17.8
渋川市	3,058	2,734	▲ 10.6	4.3	1,329	1,357	2.1	4.0	1,182	1,167	▲ 1.3	4.0	147	190	29.3	4.2	1,729	1,377	▲ 20.4
藤岡市	2,269	1,998	▲ 11.9	3.1	1,058	1,062	0.4	3.1	888	883	▲ 0.6	3.0	170	179	5.3	4.0	1,211	936	▲ 22.7
富岡市	2,201	1,921	▲ 12.7	3.0	909	899	▲ 1.1	2.7	781	776	▲ 0.6	2.6	128	123	▲ 3.9	2.7	1,292	1,022	▲ 20.9
安中市	1,748	1,606	▲ 8.1	2.5	824	862	4.6	2.5	672	704	4.8	2.4	152	158	3.9	3.5	924	744	▲ 19.5
みどり市	1,891	1,766	▲ 6.6	2.8	801	831	3.7	2.5	726	738	1.7	2.5	75	93	24.0	2.1	1,090	935	▲ 14.2
榛東村	357	372	▲ 4.2	0.6	186	216	16.1	0.6	170	198	16.5	0.7	16	18	12.5	0.4	171	156	▲ 8.8
吉岡町	502	460	▲ 8.4	0.7	246	244	▲ 0.8	0.7	219	217	▲ 0.9	0.7	27	27	0.0	0.6	256	216	▲ 15.6
上野村	72	71	▲ 1.4	0.1	17	21	23.5	0.1	11	11	0.0	0.0	6	10	66.7	0.2	55	50	▲ 9.1
神流町	173	145	▲ 16.2	0.2	31	38	22.6	0.1	23	25	8.7	0.1	8	13	62.5	0.3	142	107	▲ 24.6
下仁田町	422	369	▲ 12.6	0.6	180	188	4.4	0.6	153	156	2.0	0.5	27	32	18.5	0.7	242	181	▲ 25.2
南牧村	107	95	▲ 11.2	0.1	24	30	25.0	0.1	11	15	36.4	0.1	13	15	15.4	0.3	83	65	▲ 21.7
甘楽町	617	548	▲ 11.2	0.9	227	232	2.2	0.7	200	197	▲ 1.5	0.7	27	35	29.6	0.8	390	316	▲ 19.0
中之条町	763	664	▲ 13.0	1.0	292	308	5.5	0.9	245	247	0.8	0.8	47	61	29.8	1.3	471	356	▲ 24.4
長野原町	313	339	▲ 8.3	0.5	165	172	4.2	0.5	150	154	2.7	0.5	15	18	20.0	0.4	148	167	▲ 12.8
熨恋村	462	461	▲ 0.2	0.7	238	252	5.9	0.7	225	232	3.1	0.8	13	20	53.8	0.4	224	209	▲ 6.7
草津町	540	491	▲ 9.1	0.8	241	242	0.4	0.7	221	219	▲ 0.9	0.7	20	23	15.0	0.5	299	249	▲ 16.7
高山村	106	109	▲ 2.8	0.2	36	46	27.8	0.1	29	34	17.2	0.1	7	12	71.4	0.3	70	63	▲ 10.0
東吾妻町	494	470	▲ 4.9	0.7	196	211	7.7	0.6	165	167	1.2	0.6	31	44	41.9	1.0	298	259	▲ 13.1
片品村	331	304	▲ 8.2	0.5	107	111	3.7	0.3	97	94	▲ 3.1	0.3	10	17	70.0	0.4	224	193	▲ 13.8
川場村	110	97	▲ 11.8	0.2	55	57	3.6	0.2	42	40	▲ 4.8	0.1	13	17	30.8	0.4	55	40	▲ 27.3
昭和村	189	192	▲ 1.6	0.3	96	106	10.4	0.3	75	84	12.0	0.3	21	22	4.8	0.5	93	86	▲ 7.5
みなかみ町	921	786	▲ 14.7	1.2	364	372	2.2	1.1	305	306	0.3	1.0	59	66	11.9	1.5	557	414	▲ 25.7
玉村町	899	860	▲ 4.3	1.4	457	488	6.8	1.4	412	433	5.1	1.5	45	55	22.2	1.2	442	372	▲ 15.8
板倉町	472	455	▲ 3.6	0.7	208	219	5.3	0.6	183	188	2.7	0.6	25	31	24.0	0.7	264	236	▲ 10.6
明和町	290	272	▲ 6.2	0.4	126	137	8.7	0.4	108	116	7.4	0.4	18	21	16.7	0.5	164	135	▲ 17.7
千代田町	389	351	▲ 9.8	0.6	218	224	2.8	0.7	199	200	0.5	0.7	19	24	26.3	0.5	171	127	▲ 25.7
大泉町	1,118	1,043	▲ 6.7	1.6	532	539	1.3	1.6	484	481	▲ 0.6	1.6	48	58	20.8	1.3	586	504	▲ 14.0
邑楽町	750	701	▲ 6.5	1.1	368	389	5.7	1.1	331	349	5.4	1.2	37	40	8.1	0.9	382	312	▲ 18.3

(6) 産業大分類別の構成

ア 企業等数

市町村別に産業大分類別の企業等数をみると、「前橋市」、「高崎市」、「伊勢崎市」、「太田市」など19市町村で「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「桐生市」、「みどり市」、「甘楽町」など6市町村で「製造業」が最も多くなっている(表Ⅱ-7-2のとおり)。

表Ⅱ-7-2 市町村、産業大分類別企業等数(上位3位)

市町村	合計		第1位		第2位		第3位	
	企業等数	群馬県に占める割合(%)	産業大分類	企業等数	産業大分類	企業等数	産業大分類	企業等数
群馬県	63,683	100.0	卸売業、小売業	12,646	建設業	8,623	製造業	7,955
前橋市	10,940	17.2	卸売業、小売業	2,180	建設業	1,486	宿泊業、飲食サービス業	1,061
高崎市	11,607	18.2	卸売業、小売業	2,368	建設業	1,467	宿泊業、飲食サービス業	1,191
桐生市	4,446	7.0	製造業	954	卸売業、小売業	932	建設業	479
伊勢崎市	5,976	9.4	卸売業、小売業	1,159	製造業	952	建設業	716
太田市	6,677	10.5	卸売業、小売業	1,174	製造業	1,126	建設業	778
沼田市	1,924	3.0	卸売業、小売業	459	建設業	318	宿泊業、飲食サービス業	253
館林市	2,433	3.8	卸売業、小売業	514	宿泊業、飲食サービス業	322	製造業	311
渋川市	2,734	4.3	卸売業、小売業	538	建設業	499	宿泊業、飲食サービス業	297
藤岡市	1,998	3.1	卸売業、小売業	409	建設業	297	製造業	284
富岡市	1,921	3.0	卸売業、小売業	362	製造業	357	建設業	294
安中市	1,606	2.5	卸売業、小売業	354	建設業	247	製造業	228
みどり市	1,766	2.8	製造業 卸売業、小売業	357			建設業	229
榛東村	372	0.6	建設業	89	卸売業、小売業	64	製造業	53
吉岡町	460	0.7	卸売業、小売業	87	建設業	82	宿泊業、飲食サービス業	57
上野村	71	0.1	卸売業、小売業	20	製造業	15	宿泊業、飲食サービス業	8
神流町	145	0.2	卸売業、小売業	49	不動産業、物品賃貸業	26	建設業	20
下仁田町	369	0.6	卸売業、小売業	78	製造業	75	建設業	54
南牧村	95	0.1	卸売業、小売業	19	建設業	18	製造業	14
甘楽町	548	0.9	製造業	155	建設業	99	卸売業、小売業	89
中之条町	664	1.0	卸売業、小売業	148	宿泊業、飲食サービス業	133	建設業	96
長野原町	339	0.5	建設業	92	宿泊業、飲食サービス業	59	卸売業、小売業	56
嬭恋村	461	0.7	宿泊業、飲食サービス業	103	建設業	99	卸売業、小売業	72
草津町	491	0.8	宿泊業、飲食サービス業	208	卸売業、小売業	90	建設業	55
高山村	109	0.2	建設業	32	卸売業、小売業 生活関連サービス業、娯楽業 サービス業(他に分類されないもの)	14		
東吾妻町	470	0.7	建設業	99	卸売業、小売業	94	生活関連サービス業、娯楽業	54
片品村	304	0.5	宿泊業、飲食サービス業	175	卸売業、小売業	36	建設業	32
川場村	97	0.2	建設業 宿泊業、飲食サービス業	15			卸売業、小売業	14
昭和村	192	0.3	建設業	40	卸売業、小売業	36	農林漁業(個人経営を除く)	30
みなかみ町	786	1.2	宿泊業、飲食サービス業	198	卸売業、小売業	160	建設業	128
玉村町	860	1.4	卸売業、小売業	163	製造業	127	建設業	114
板倉町	455	0.7	卸売業、小売業	99	建設業	93	製造業	76
明和町	272	0.4	製造業	61	卸売業、小売業	47	建設業	41
千代田町	351	0.6	製造業	94	建設業	65	卸売業、小売業	57
大泉町	1,043	1.6	卸売業、小売業	218	宿泊業、飲食サービス業	131	製造業	129
邑楽町	701	1.1	製造業	161	卸売業、小売業	130	建設業	94

## イ 売上高

市町村別に産業大分類別の売上高をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など19市町村で「製造業」が最も多く、次いで「前橋市」、「高崎市」、「館林市」など8市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっている（表Ⅱ－7－3のとおり）。

表Ⅱ－7－3 市町村、産業大分類別売上高（上位3位）

市町村	合計		第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	売上高 (百万円)	群馬県に占める 割合(%)	産業大分類	売上高 (百万円)	産業大分類	売上高 (百万円)	産業大分類	売上高 (百万円)
群馬県	14,462,465	100.0	卸売業、小売業	5,358,909	製造業	3,446,191	建設業	1,459,196
前橋市	3,605,129	24.9	卸売業、小売業	1,309,711	医療、福祉	782,581	製造業	413,889
高崎市	4,320,824	29.9	卸売業、小売業	2,489,681	製造業	630,257	建設業	351,906
桐生市	733,753	5.1	製造業	309,167	卸売業、小売業	148,413	不動産業、物品賃貸業	76,336
伊勢崎市	1,192,545	8.2	製造業	398,729	卸売業、小売業	386,005	建設業	98,932
太田市	1,597,560	11.0	製造業	771,176	卸売業、小売業	248,487	建設業	229,620
沼田市	220,233	1.5	製造業	55,378	卸売業、小売業	53,996	建設業	43,054
館林市	419,759	2.9	卸売業、小売業	175,718	製造業	85,548	建設業	45,632
渋川市	328,219	2.3	卸売業、小売業	114,501	建設業	60,979	製造業	50,885
藤岡市	194,688	1.3	製造業	61,158	建設業	46,332	卸売業、小売業	35,515
富岡市	269,440	1.9	製造業	129,398	卸売業、小売業	52,160	建設業	34,773
安中市	247,814	1.7	製造業	76,168	卸売業、小売業	44,582	建設業	18,421
みどり市	207,694	1.4	製造業	61,652	卸売業、小売業	53,376	医療、福祉	32,683
榛東村	30,982	0.2	製造業	11,159	建設業	7,270	卸売業、小売業	4,001
吉岡町	50,466	0.3	製造業	15,537	卸売業、小売業	9,798	医療、福祉	9,718
上野村	1,849	0.0	農林漁業(個人経営を除く)	696	卸売業、小売業	267	宿泊業、飲食サービス業	233
神流町	4,013	0.0	建設業	1,636	卸売業、小売業	984	サービス業(他に分類されないもの)	321
下仁田町	23,246	0.2	製造業	10,342	建設業	5,555	卸売業、小売業	3,472
南牧村	3,765	0.0	製造業	2,078	卸売業、小売業	509	農林漁業(個人経営を除く)	214
甘楽町	42,599	0.3	製造業	23,757	卸売業、小売業	5,809	運輸業、郵便業	4,108
中之条町	35,619	0.2	卸売業、小売業	7,747	建設業	6,331	宿泊業、飲食サービス業	5,248
長野原町	36,306	0.3	卸売業、小売業	13,102	建設業	11,515	農林漁業(個人経営を除く)	2,030
嬭恋村	43,343	0.3	卸売業、小売業	7,929	建設業	7,802	運輸業、郵便業	6,245
草津町	29,939	0.2	宿泊業、飲食サービス業	16,001	卸売業、小売業	5,385	建設業	3,493
高山村	6,253	0.0	建設業	1,347	卸売業、小売業	1,062	生活関連サービス業、娯楽業	448
東吾妻町	60,765	0.4	製造業	15,723	建設業	9,825	農林漁業(個人経営を除く)	9,514
片品村	13,237	0.1	建設業	4,600	宿泊業、飲食サービス業	2,072	卸売業、小売業	2,066
川場村	11,068	0.1	医療、福祉	3,934	卸売業、小売業	2,037	建設業	1,755
昭和村	26,027	0.2	農林漁業(個人経営を除く)	7,478	卸売業、小売業	6,673	製造業	5,191
みなかみ町	51,665	0.4	宿泊業、飲食サービス業	13,629	建設業	10,263	卸売業、小売業	8,663
玉村町	176,179	1.2	卸売業、小売業	83,481	製造業	48,545	運輸業、郵便業	13,125
板倉町	64,643	0.4	製造業	30,895	農林漁業(個人経営を除く)	11,778	建設業	8,663
明和町	42,534	0.3	製造業	25,095	卸売業、小売業	6,231	サービス業(他に分類されないもの)	3,880
千代田町	54,125	0.4	製造業	30,762	卸売業、小売業	9,379	建設業	6,646
大泉町	206,694	1.4	製造業	115,054	卸売業、小売業	25,941	運輸業、郵便業	18,970
邑楽町	109,490	0.8	製造業	51,782	卸売業、小売業	28,363	建設業	11,958

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## ウ 純付加価値額

市町村別に産業大分類別の純付加価値額をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など17市町村で「製造業」が最も多く、次いで「沼田市」、「渋川市」、「みどり市」など7市町村で「医療、福祉」が最も多くなっている（表Ⅱ－7－4のとおり）。

表Ⅱ－7－4 市町村、産業大分類別純付加価値額（上位3位）

市町村	合計		第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	純付加価値額(百万円)	群馬県に占める割合(%)	産業大分類	純付加価値額(百万円)	産業大分類	純付加価値額(百万円)	産業大分類	純付加価値額(百万円)
群馬県	3,000,240	100.0	製造業	710,900	卸売業, 小売業	685,390	医療, 福祉	422,179
前橋市	614,070	20.5	卸売業, 小売業	145,902	製造業	77,204	医療, 福祉	76,526
高崎市	778,986	26.0	卸売業, 小売業	309,116	製造業	127,545	医療, 福祉	99,478
桐生市	167,930	5.6	製造業	57,648	卸売業, 小売業	21,537	医療, 福祉	21,116
伊勢崎市	292,590	9.8	製造業	84,340	卸売業, 小売業	65,727	医療, 福祉	42,989
太田市	360,456	12.0	製造業	142,151	卸売業, 小売業	47,026	医療, 福祉	39,108
沼田市	52,561	1.8	医療, 福祉	14,839	製造業	9,263	建設業	9,126
館林市	99,481	3.3	卸売業, 小売業	24,940	製造業	21,497	医療, 福祉	16,266
渋川市	77,743	2.6	医療, 福祉	18,735	建設業	15,930	製造業	11,230
藤岡市	50,144	1.7	製造業	17,210	建設業	9,878	医療, 福祉	9,357
富岡市	66,776	2.2	製造業	27,500	医療, 福祉	11,834	建設業	7,446
安中市	78,879	2.6	製造業	25,386	医療, 福祉	10,237	卸売業, 小売業	9,499
みどり市	63,946	2.1	医療, 福祉	20,625	製造業	16,384	卸売業, 小売業	6,162
榛東村	11,245	0.4	製造業	4,265	建設業	2,035	医療, 福祉	1,444
吉岡町	15,862	0.5	医療, 福祉	6,072	製造業	3,504	建設業	2,197
上野村	809	0.0	農林漁業(個人経営を除く)	261	卸売業, 小売業	83	建設業	75
神流町	1,443	0.0	建設業	416	卸売業, 小売業	255	農林漁業(個人経営を除く)	197
下仁田町	7,055	0.2	製造業	2,716	建設業	1,415	卸売業, 小売業	939
南牧村	1,093	0.0	製造業	469	卸売業, 小売業	83	農林漁業(個人経営を除く)	73
甘楽町	15,557	0.5	製造業	9,298	医療, 福祉	1,588	運輸業, 郵便業	1,352
中之条町	12,240	0.4	医療, 福祉	2,876	建設業	1,843	宿泊業, 飲食サービス業	1,708
長野原町	8,777	0.3	建設業	2,490	卸売業, 小売業	1,550	生活関連サービス業, 娯楽業	1,076
嬭恋村	12,151	0.4	建設業	2,199	運輸業, 郵便業	1,768	卸売業, 小売業	1,103
草津町	7,961	0.3	宿泊業, 飲食サービス業	3,717	卸売業, 小売業	1,221	建設業	868
高山村	2,037	0.1	建設業	504	卸売業, 小売業	239	生活関連サービス業, 娯楽業	188
東吾妻町	12,219	0.4	製造業	4,062	医療, 福祉	1,177	農林漁業(個人経営を除く)	1,062
片品村	3,923	0.1	建設業	1,157	運輸業, 郵便業	737	卸売業, 小売業	534
川場村	4,627	0.2	医療, 福祉	2,399	製造業	622	卸売業, 小売業	507
昭和村	7,684	0.3	医療, 福祉	2,132	製造業	1,917	農林漁業(個人経営を除く)	1,681
みなかみ町	16,751	0.6	宿泊業, 飲食サービス業	4,711	医療, 福祉	4,256	建設業	2,501
玉村町	37,435	1.2	製造業	11,943	卸売業, 小売業	6,419	医療, 福祉	5,672
板倉町	14,838	0.5	製造業	6,204	農林漁業(個人経営を除く)	2,755	建設業	1,907
明和町	9,631	0.3	製造業	5,317	卸売業, 小売業	1,068	サービス業(他に分類されないもの)	1,036
千代田町	16,814	0.6	製造業	9,669	卸売業, 小売業	2,045	建設業	1,705
大泉町	49,370	1.6	製造業	16,353	サービス業(他に分類されないもの)	7,828	運輸業, 郵便業	7,326
邑楽町	27,158	0.9	製造業	12,996	卸売業, 小売業	3,919	医療, 福祉	2,862

注:「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。